

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2005 年 9 月 1 日 (01.09.2005)

PCT

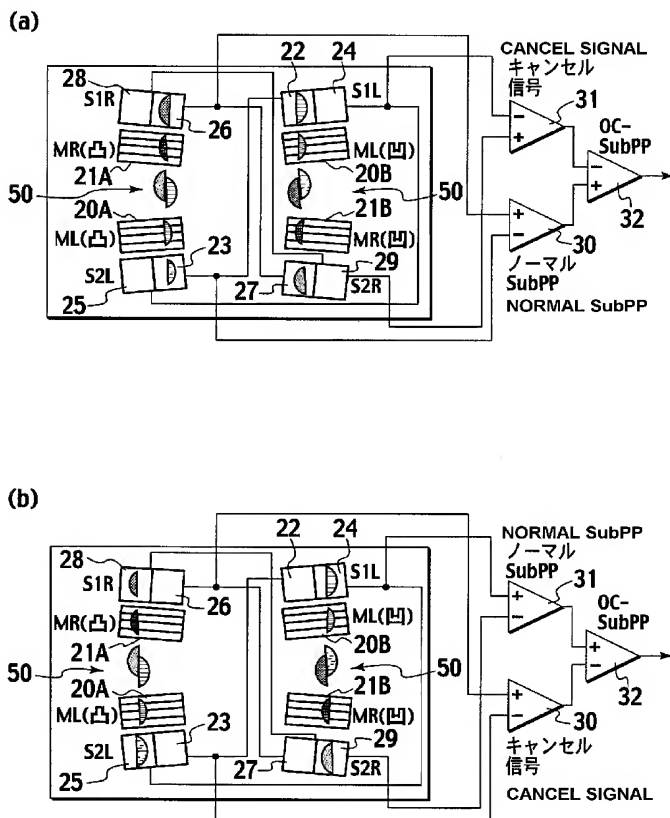
(10) 国際公開番号
WO 2005/081238 A1

- (51) 国際特許分類⁷: G11B 7/135, 7/09, 7/13 LIMITED) [JP/JP]; 〒2218528 神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3 丁目 1 2 番地 Kanagawa (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2005/000914
- (22) 国際出願日: 2005 年 1 月 25 日 (25.01.2005) (72) 発明者; および
- (25) 国際出願の言語: 日本語 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大山 実 (OHYAMA, Minoru).
- (26) 国際公開の言語: 日本語 (74) 代理人: 三好 秀和 (MIYOSHI, Hidekazu); 〒1050001 東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 番 8 号 虎ノ門琴平タワー Tokyo (JP).
- (30) 優先権データ: 特願2004-044510 2004 年 2 月 20 日 (20.02.2004) JP (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本ビクター株式会社 (VICTOR COMPANY OF JAPAN,

[続葉有]

(54) Title: OPTICAL DEVICE AND OPTICAL PICKUP DEVICE

(54) 発明の名称: 光デバイス及び光ピックアップ装置



(57) Abstract: There is provided an optical device for receiving an incident light on the light reception surfaces (20A-29) on the light reception element by diffracting the incident light by a hologram element. The optical device receives a reflection light of sub beam used for tracking operation on the different light reception surfaces depending on the wavelength. When an incident light of one wavelength is received on one light reception surface (22, 23, 26, 27), calculation is performed according to the output signal from the one light reception surface and the output signal from other light reception surface (24, 25, 28, 29) so as to detect an unnecessary light component. Thus, when recording and/or reproducing an information signal onto/from an optical disc using a light source of a different wavelength such as "DVD" and "CD", it is possible to eliminate the affect by an unnecessary reflection light from the optical disc and eliminate calculation complexity about the output signal.

(57) 要約: 入射光をホログラム素子によって回折させて受光素子上の受光面 20A~29 において受光する光デバイスであり、トラッキング動作に用いるサブビームの反射光を波長に依って異なる受光面で受光し、一の波長の入射光について一の受光面 22, 23, 26, 27 において受光しているときに、この一の受光面からの出力信号と、他の受光面 24, 25, 28, 29 からの出力信号とに基づく演算を行い、不要光成分を検出することにより、「DVD」及び

「CD」のように、使用する光源の波長が異なる光ディスクについて情報信号の記録及び／又は再生を行うにあたって、光ディスクからの不要反射光による影響

[続葉有]

WO 2005/081238 A1



DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU,

IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告書
- 補正書・説明書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

光デバイス及び光ピックアップ装置

技術分野

[0001] 本発明は、光ディスク等の情報記録媒体に対する記録及び再生を行う光ピックアップ装置に用いる光デバイスに関し、また、このような光デバイスを用いて構成された光ピックアップ装置に関する。

背景技術

[0002] 従来、情報記録媒体として種々の光ディスクが提案されている。このような光ディスクとして、「CD」(Compact Disc)規格の光ディスクの約7倍の記録容量を有する「DVD」(Digital Versatile Disc)規格の光ディスクは、近年急速に普及している。この「DVD」にビデオ信号を記録したもの(「DVD-Video」)は、大量複製が可能であり、映画等のコンテンツの配布やレンタルに使用する媒体として、「VHS」(商標名)等のビデオテープ媒体に取って替わろうとしている。

[0003] さらに、いわゆる「DVD-RAM」、「DVD-R」、「DVD-RW」、「+R」、「+RW」など、ユーザが情報信号を記録することが可能な光ディスクの規格も、パーソナルコンピュータ(PC)用の記録媒体やビデオレコーダ用の記録媒体として、急速に普及しつつある。

[0004] 一方、「CD」に関しても、いわゆる「CD-R」など、ユーザが情報信号を記録することが可能な光ディスクの規格が広く普及している。

[0005] このように、光ディスク記録装置においては、「DVD」規格である650nm波長帯の光源を用いる光ディスクと、「CD」規格である780nm波長帯の光源を用いる光ディスクとのいずれについても、ユーザが情報信号を記録することが可能な機能が要求されるようになっている。特に、「DVD」規格の光ディスクとしては、前述のように多岐に渡る規格が存在し、これら種々の規格の光ディスクの全てについて、記録及び再生の互換性が求められ、このような要求に応じた光ピックアップ装置が提案されている。

[0006] このような種々の規格の光ディスクに対する記録及び再生を可能とした光ピックアップ装置は、機能及び構造が極めて複雑なものとなっており、製造が困難である。一方

、このような光ピックアップ装置において、特に、民生用途の光ピックアップ装置においては、多機能であることを維持しつつ、装置構成の簡素化、小型化及び軽量化、製造の容易化、低価格化への要求が高まっている。

[0007] このような要求に応じて、「CD」及び「DVD」の両規格の光ディスクに対する再生、あるいは、記録及び再生が可能である光ピックアップ装置であって、小型化、軽量化を図ったものが種々提案されている。

[0008] 例えば、本件発明者は、図1に示すように、第1の波長のレーザ光を発する第1のレーザ光源101と、第2の波長のレーザ光を発する第2のレーザ光源を内蔵した光デバイス102とを備えた光ピックアップ装置を提案している。この光学ピックアップ装置において、光デバイス102は、図2に示すように、第2のレーザ光源103と、ホログラム素子104と、受光素子105を一体的に備えて構成されている。受光素子105は、図3に示すように、それぞれが複数の受光面に分割された複数の受光部106、106を有している。

[0009] この光ピックアップ装置においては、各波長のレーザ光について3本のビームが生成されて、図1に示すように、光ディスク201の記録トラック201aに対して照射される。この光ディスク201からの反射光は、図2に示すように、2つの領域に分割されたホログラム素子104の各領域において回折され、受光素子105の所定の複数の受光面によって受光される。このとき、互いに異なる第1及び第2の波長の反射光は、同一の受光面によって受光されるようになっている。

[0010] そして、この光ピックアップ装置においては、受光素子105の各受光面より独立的に出力される光検出出力に基づいて、光ディスクからの情報の読取信号と、各種のエラー信号とが得られる。

発明の開示

[0011] ところで、前述のような光ピックアップ装置においては、下記のような課題があった。

[0012] すなわち、「CD」規格の光ディスク及び「DVD」規格の光ディスクの双方について使用される対物レンズによって集光されるレーザ光は、これら光ディスク上において、一点に集光する成分以外に、対物レンズにおける回折による「フレア」成分を含むものとなる。この「フレア」成分は、光ディスクによって反射され、光ディスクの受光素子

に対しては、広がって照射されることとなる。このような「フレア」成分の反射光は、光ディスクからの情報の読取信号や各種のエラー信号に対して加算された直流成分として検出されることとなり、信号変調度の劣化や、エラー信号のオフセットの原因となる。

[0013] また、記録層が2層となされて形成された「DVD」規格の光ディスクを再生する場合においては、光ディスクに照射されたレーザ光は、再生対象となる一の記録層以外の他の記録層においても反射されて、不要反射光として受光素子に戻るものとなる。このように再生対象ではない記録層によって反射された反射光は、大きく焦点ずれして広がった状態で受光素子に戻り、かつ、再生対象である記録層からの反射光と同等の総光量を有している。したがって、このような不要反射光は、光ディスクからの情報の読取信号や各種のエラー信号に対して加算された直流成分として検出されることとなり、信号変調度の劣化や、エラー信号のオフセットの原因となる。

[0014] さらに、光ディスクに情報信号を記録するための光ピックアップ装置においては、いわゆる「3ビーム法」や「DPP法」のために3本のビームを生成するとき、記録光のパワーを確保するために、メインビームとサブビームとの光量比を、例えば、15:1乃至20:1程度に大きくする必要がある。そして、3本のビームの反射光を受光する互いに隣接した受光領域においては、前述したように、メインビームの反射光に含まれる拡散光がサイドビームを受光する受光領域にまで広がるおそれがある。このとき、メインビームの光量はサブビームの15倍乃至20倍程度であるので、メインビームの反射光に含まれる拡散光の光量は、微弱なサブビームの反射光を検出している受光領域において無視できない影響を与えることとなる。したがって、このようなメインビームの反射光に含まれる拡散光は、光ディスクからの情報の読取信号や各種のエラー信号に対して加算された直流成分として検出されることとなり、信号変調度の劣化や、エラー信号のオフセットの原因となり、演算回路のダイナミックレンジを確保することを困難とすることとなる。

[0015] そして、前述のようにホログラム素子を用いた光デバイスにおいては、「CD」規格の光ディスク用と「DVD」規格の光ディスク用との互いに波長の異なる反射光を同一のホログラム素子で回折させると、これら反射光は、回折角の波長依存性により、受光

素子における到達位置が互いに異なることとなる。したがって、これら異なる波長の反射光について同一の受光領域において受光しようとする、受光領域の面積を拡大させる必要がある。ところが、受光領域の面積を拡大させると、前述したような不要反射光を受光する量が面積の拡大に略々比例して増大し、結果として、信号変調度の劣化や、エラー信号のオフセットが生じ、演算回路のダイナミックレンジを確保することが困難となる。

[0016] ここで、この問題を回避するために、各波長専用に受光領域を分離することが考えられるが、受光領域を分離するだけでは、不要光成分を半減させることはできないものの、完全に除去できないという問題があった。

[0017] また、例えば、特開平11-73658号公報に記載されているような、オフセットキャンセル用の受光部を備えた光ピックアップ装置においては、いわゆるオフセットキャンセルのためだけに、ホログラム素子の領域分割や受光領域の増加及び専用の演算回路の使用が必要になっており、構造の複雑化や、製造の困難化によるコスト上昇が招来されるという問題があった。

[0018] そこで、本発明は、前述の実情に鑑みてなされたものであり、「DVD」規格の光ディスク及び「CD」規格の光ディスクのように、使用する光源の波長が異なる光ディスクについて情報信号の再生、あるいは、記録及び再生を行うにあたって、光ディスクからの不要反射光による影響が回避されるとともに、出力信号についての演算の複雑さが回避される光デバイスを提供し、このような光デバイスを用いて構成された光ピックアップ装置を提供しようとするものである。

[0019] 本発明に係る光デバイスは、前述の課題を解決するため、少なくとも受光素子とホログラム素子とを備えて構成され複数の互いに異なる波長の入射光をホログラム素子において回折させこの回折光を受光素子上の受光領域において受光する光デバイスであって、受光素子は、ホログラム素子における回折角の異なる各波長の入射光に対応されそれぞれが一つの波長の入射光を受光するための複数の受光領域を有しており、複数の受光領域からの各出力信号に基づく演算を行う演算手段を備え、演算手段は、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と、他の受光領域からの出力信号とに基づく演

算を行い、不要光成分を検出することを特徴とするものである。

- [0020] この光デバイスにおいては、演算手段が、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行って不要光成分を検出するので、不要光成分の影響を回避することができる。
- [0021] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、複数の受光領域を、それぞれの受光面積が実質的に略々等しいこととしたものである。
- [0022] この光デバイスにおいては、不要光成分を検出するための複数の受光領域の受光面積が実質的に略々等しいので、不要光成分の検出を容易に行うことができる。
- [0023] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、入射光の波長が第1の波長及び第2の波長のいずれかである場合において、演算手段は、第1の波長の入射光について第1の受光領域において受光しているときには、この第1の受光領域からの出力信号 S_1 と、第2の受光領域からの出力信号 S_2 とに基づき、 $(S_1 - S_2)$ という演算により、不要光成分を検出し、第2の波長の入射光について第2の受光領域において受光しているときには、この第2の受光領域からの出力信号 S_2 と、第1の受光領域からの出力信号 S_1 とに基づき、 $(S_2 - S_1)$ という演算により、不要光成分を検出することとしたものである。
- [0024] この光デバイスにおいては、第1の波長の入射光について第1の受光領域において受光しているときと、第2の波長の入射光について第2の受光領域において受光しているときとで、不要光成分を検出するための演算の極性を反転させることにより、いずれの波長の入射光を受光している場合においても、不要光成分の検出を容易に行うことができる。
- [0025] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、入射光の波長が第1の波長及び第2の波長のいずれかである場合において、入射光の波長が第1の波長及び第2の波長のいずれかであるかを判別する波長判別手段と、波長判別手段における判別結果に基づいて演算手段からの出力信号の極性を反転させる極性切替え手段とを備え、演算手段は、第1の波長の入射光を受光する第1の受光領域からの出力信号 S_1 と第2の波長の入射光を受光する第2の受光領域からの出力信号 S_2 とに基づき、 $(S_1$

−S2)という演算を行い、極性切替え手段は、入射光の波長が第1の波長である場合には、演算手段からの出力信号の極性を反転させずに(S1−S2)という演算の結果を不要光成分の検出信号とし、入射光の波長が第2の波長である場合には、演算手段からの出力信号の極性を反転させ $(-1) \times (S1 - S2)$ という演算の結果を不要光成分の検出信号とすることとしたものである。

[0026] この光デバイスにおいては、第1の波長の入射光について第1の受光領域において受光しているときと、第2の波長の入射光について第2の受光領域において受光しているときとで、演算手段からの出力信号の極性を反転させることにより、いずれの波長の入射光を受光している場合においても、不要光成分の検出を容易に行うことができる。

[0027] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、演算手段、波長判別手段及び極性切替え手段の少なくとも一部が、受光素子と同一の基板上に一体的に形成されていることとしたものである。

[0028] この光デバイスにおいては、演算手段、波長判別手段及び極性切替え手段の少なくとも一部が、受光素子と同一の基板上に一体的に形成されていることにより、演算結果についての波長判別に基づく極性切替えを容易に行うことができる。

[0029] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、情報記録媒体からの主たる情報の読取りのためにこの情報記録媒体に照射されるメインビームの該情報記録媒体による反射光と、情報記録媒体の記録トラックに対するトラッキング動作のためにこの情報記録媒体に照射される2本のサブビームの該情報記録媒体による反射光とが入射光として入射され、受光素子は、メインビームの反射光を受光するための受光領域と、2本のサブビームの反射光を受光するための受光領域とを有しており、これらメインビームの反射光を受光するための受光領域及びサブビームの反射光を受光するための受光領域のそれぞれについて、ホログラム素子における回折角の異なる各波長の入射光に対応されそれぞれが一つの波長の入射光を受光するための複数の受光領域を有しており、演算手段は、メインビームの反射光を受光するための受光領域について、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行う

とともに、サブビームの反射光を受光するための受光領域について、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行い、不要光成分を検出することとしたものである。

[0030] この光デバイスにおいては、情報記録媒体からのメインビームの反射光と、情報記録媒体からのサブビームの反射光とのいずれについても、不要光の影響を回避することができる。

[0031] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、情報記録媒体からの主たる情報の読取りのためにこの情報記録媒体に照射されるメインビームの該情報記録媒体による反射光と、情報記録媒体の記録トラックに対するトラッキング動作のためにこの情報記録媒体に照射される2本のサブビームの該情報記録媒体による反射光とが入射光として入射され、受光素子は、メインビームの反射光を受光するための受光領域と2本のサブビームの反射光を受光するための受光領域とを有しており、メインビームの反射光を受光するための受光領域については、入射光の波長によらず共通の受光領域において受光し、サブビームの反射光を受光するための受光領域については、ホログラム素子における回折角の異なる各波長の入射光に対応されそれぞれが一つの波長の入射光を受光するための複数の受光領域を有しており、演算手段は、サブビームの反射光を受光するための受光領域について、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行い不要光成分を検出することとしたものである。

[0032] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、ホログラム素子は、直線の分割線を介して2つの領域に分割されており、情報記録媒体からの情報の読取りのためにこの情報記録媒体に照射される光束の該情報記録媒体による反射光が入射光として入射される場合には、ホログラム素子を2つの領域に分割している分割線が情報記録媒体の記録トラックに対して光学写像的に平行となる方向に配置され、該ホログラム素子が反射光を回折させこの反射光を記録トラックに対して光学写像的に直交する方向に2分割することとしたものである。

- [0033] この光デバイスにおいては、不要光の影響が大きいサブビームの反射光のみについて不要光の影響を回避することにより、演算回路の大型化を回避することができる。
- [0034] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、入射光の波長は、第1の波長である790nm帯近傍及び第2の波長である660nm帯近傍であることとしたものである。
- [0035] この光デバイスにおいては、「DVD」(Digital Versatile Disc)規格の種々の光ディスク及び「CD」(Compact Disc)規格の種々の光ディスクについて、使用することができる。
- [0036] また、本発明は、前述の光デバイスにおいて、入射光の波長のうちの第1の波長の光を発する光源及び第2の波長の光を発する光源の少なくともいずれか一方を、受光素子と同一の基板上に一体的に備えていることとしたものである。
- [0037] この光デバイスにおいては、各光源の少なくともいずれか一方が受光素子と同一の基板上に一体的に設けられていることにより、発光波長の判別を容易に行うことができる。
- [0038] そして、本発明に係る光ピックアップ装置は、前述の光デバイスと、入射光の波長のうちの第1の波長の光を発する光源及び第2の波長の光を発する光源を備え、各光源から発せられた光束を情報記録媒体に照射し、この情報記録媒体からの反射光を光デバイスに対する入射光とし、該情報記録媒体からの情報の読取りを行うことを特徴とするものである。
- [0039] この光ピックアップ装置においては、演算手段が、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行って不要光成分を検出するので、不要光成分の影響を回避することができる。
- [0040] また、本発明に係る光ピックアップ装置は、前述の光デバイスと、第1の波長のレーザ光を発する第1のレーザ光源と、第1のレーザ光源から発せられた第1の波長のレーザ光をメインビーム及び2本のサブビームに分割する第1の回折格子と、光デバイス内に設けられ第2の波長のレーザ光を発する第2のレーザ光源と、光デバイス内に設けられ第2のレーザ光源から発せられた第2の波長のレーザ光をメインビーム及び

2本のサブビームに分割する第2の回折格子とを備え、各レーザ光源から発せられたレーザ光を情報記録媒体に照射し、この情報記録媒体からの反射光を光デバイスに対する入射光とし、メインビームの情報記録媒体からの反射光により該情報記録媒体からの主たる情報の読取りを行うとともに、各サブビームの情報記録媒体からの反射光により該情報記録媒体からのトラッキングエラー信号の読取りを行うことを特徴とするものである。

[0041] この光ピックアップ装置においては、演算手段が、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行って不要光成分を検出するので、不要光成分の影響を回避することができる。

[0042] また、本発明に係る光ピックアップ装置は、前述の光デバイスと、この光デバイス内に設けられ第1の波長のレーザ光を発する第1のレーザ光源と、光デバイス内に設けられ第1のレーザ光源から発せられた第1の波長のレーザ光をメインビーム及び2本のサブビームに分割する第1の回折格子と、第2の波長のレーザ光を発する第2のレーザ光源と、第2のレーザ光源から発せられた第2の波長のレーザ光をメインビーム及び2本のサブビームに分割する第2の回折格子とを備え、各レーザ光源から発せられたレーザ光を情報記録媒体に照射し、この情報記録媒体からの反射光を光デバイスに対する入射光とし、メインビームの情報記録媒体からの反射光により該情報記録媒体からの主たる情報の読取りを行うとともに、各サブビームの情報記録媒体からの反射光により該情報記録媒体からのトラッキングエラー信号の読取りを行うことを特徴とするものである。

[0043] この光ピックアップ装置においては、演算手段が、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行って不要光成分を検出するので、不要光成分の影響を回避することができる。

[0044] 本発明に係る光デバイス及び光学ピックアップ装置においては、「DVD」(Digital Versatile Disc)規格の光ディスク及び「CD」(Compact Disc)規格の光ディスクのように、使用する光源の波長が異なる光ディスクについて情報信号の再生、あるいは、記

録及び再生を行うにあたって、信号変調度の劣化やエラー信号のオフセットが生ずることが防止され、演算回路のダイナミックレンジを確保することが容易となり、さらに、信号出力チャンネル数が増加することがないので、演算回路の規模を大きくすることがなく、配線ピン数を増加させることがないので、小型化が容易となる。

- [0045] すなわち、本発明によれば、例えば、「DVD」規格の種々の光ディスク(いわゆる「DVD-RAM」、「DVD-R」、「DVD-RW」、「+R」、「+RW」など、650nm波長帯域のレーザ光を用いる記録型光でディスク)及び「CD」規格の種々の光ディスク(いわゆる「CD-R」、「CD-RW」など、780nm波長帯域のレーザ光を用いる記録型光でディスク)のように、使用する光源の波長の異なる情報記録媒体について互換性のある光デバイスを提供することができる。
- [0046] そして、この光デバイスにおいては、対物レンズにより集光される光束において光ディスク上で一点に集光されない成分の反射光である「フレア」成分が受光素子上に広がって照射されることの影響が低減され、信号変調度の劣化やエラー信号のオフセットの発生が低減される。
- [0047] さらに、この光デバイスにおいては、記録層が2層となされて形成された「DVD」規格の光ディスクを再生する場合において、再生対象ではない記録層からの反射光が受光素子上に広がって照射されることの影響が低減され、信号変調度の劣化やエラー信号のオフセットの発生が低減される。
- [0048] また、この光デバイスにおいては、「3ビーム法」や「DPP法」を実行するための3本のビームにおいて、記録光パワーの確保のために、メインビームの光量をサブビームの光量より大きくした場合においても、メインビームからの拡散光がサブビームの受光領域に照射されることの影響が低減され、信号変調度の劣化やエラー信号のオフセットの発生が低減され、また、演算回路のダイナミックレンジを確保することが容易となる。
- [0049] また、この光デバイスにおいては、ホログラム素子を用いて互いに波長の異なる入射光を回折させる場合において、サブビームに関しては受光領域の面積を大きくする必要がなく、不要反射光の影響が低減され、信号変調度の劣化やエラー信号のオフセットの発生が低減され、また、演算回路のダイナミックレンジを確保することが容

易となる。

- [0050] すなわち、本発明は、「DVD」規格の光ディスク及び「CD」規格の光ディスクのように、使用する光源の波長が異なる光ディスクについて情報信号の再生、あるいは、記録及び再生を行うにあたって、光ディスクからの不要反射光による影響が回避されるとともに、出力信号についての演算の複雑さが回避される光デバイスを提供することができ、また、このような光デバイスを用いて構成された光ピックアップ装置を提供することができるものである。

図面の簡単な説明

- [0051] [図1]図1は、従来の光学ピックアップ装置の構成を示す斜視図である。
- [図2]図2は、従来の光デバイスの構成を示す斜視図である。
- [図3]図3は、前記従来の光デバイスの受光素子を示す平面図である。
- [図4]図4は、本発明に係る光学ピックアップ装置の構成を示す斜視図である。
- [図5]図5は、本発明に係る光デバイスの構成を示す斜視図である。
- [図6]図6は、前記光デバイスにおけるホログラム素子と受光素子の各受光領域との位置関係を示す平面図である。
- [図7]図7(a)は前記光デバイスにおいて、第1種類の光ディスクを用いている場合の受光素子上における反射光の状態を示す平面図であり、図7(b)は第2種類の光ディスクを用いている場合の受光素子上における反射光の状態を示す平面図である。
- [図8]図8(a)は前記光デバイスにおいて、第1種類の光ディスクを用いている場合のトラッキングエラー信号TEの演算回路を示す平面図であり、図8(b)は第2種類の光ディスクを用いている場合のトラッキングエラー信号TEの演算回路を示す平面図である。
- [図9]図9(a)は前記光デバイスにおいて第1の波長のサブビームの反射光を受光している状態を示す平面図であり、図9(b)は第2の波長のサブビームの反射光を受光している状態を示す斜視図である。
- [図10]図10(a)及び図10(b)は前記光デバイスにおいて受光素子上に不要光が照射する様子をそれぞれ示す斜視図及び平面図であり、図10(c)は検出信号を示す波形図である。

[図11]図11(a)及び図11(b)は、前記光デバイスにおける不要光に対する対策の原理(第1種類の光ディスク使用時)をそれぞれ示す平面図及び波形図である。

[図12]図12(a)及び図12(b)は、前記光デバイスにおける不要光に対する対策の原理(第2種類の光ディスク使用時)をそれぞれ示す平面図及び波形図である。

[図13]図13(a)及び図13(b)は、前記光デバイスにおける不要光に対する対策を実現するための構成をそれぞれ示す平面図及び波形図である。

[図14]図14(a)及び図14(b)は、前記光デバイスにおける不要光に対する対策を実現するための他の構成をそれぞれ示す平面図及び波形図である。

発明を実施するための最良の形態

[0052] 以下、本発明に係る光デバイス及び光学ピックアップ装置の実施の形態について、図面を参照して詳細に説明する。

[0053] [光学ピックアップ装置の構成]

図4は、本発明に係る光学ピックアップ装置の構成を示す斜視図である。

[0054] この光学ピックアップ装置は、図4に示すように、第1の波長(例えば、650nm帯域)のレーザ光を発する第1のレーザ光源1を有する。この第1のレーザ光源1から発せられた第1の波長のレーザ光は、コリメータレンズ2によって平行光束となされ、第1のグレーティング3を経て0次光及び±1次光の3本のビームに分割されて、ビーム成形機能を有するビームスプリッタプリズム4に入射される。第1のグレーティング3における0次光は、光ディスクに対して情報信号の記録または再生を行うためのメインビームとなり、±1次光は、トラッキングエラー信号を検出するための第1及び第2のサブビームとなる。

[0055] ビームスプリッタプリズム4において、第1の波長のレーザ光は、入射面4aに対して斜めに入射することによりビーム成形をなされて、このビームスプリッタプリズム4内に入射する。

[0056] なお、ビームスプリッタプリズム4の入射面4aにおいては、第1の波長のレーザ光の一部が反射され、レーザパワーを検出するための第1のモニタフォトダイオード5により受光される。

[0057] ビームスプリッタプリズム4内に入射された第1の波長のレーザ光は、光束を分離さ

せるための反射膜4bを透過して、このビームスプリッタプリズム4から出射され、 $\lambda/4$ (四分の一波長) 板6を透過して円偏光となされる。

- [0058] この第1の波長のレーザ光は、ミラー7により反射されて光路を曲げられて、対物レンズ8に入射する。この対物レンズ8は、入射された第1の波長のレーザ光を、この第2の波長のレーザ光に適合された情報記録媒体である第1種類の光ディスク、例えば、「DVD」規格の光ディスク201の信号記録面上に集光させる。
- [0059] そして、この光学ピックアップ装置は、本発明に係る光デバイス9を備えている。この光デバイス9には、後述するように、第2の波長 (例えば、780nm帯域) のレーザ光を発する第2のレーザ光源が内蔵されている。この第2のレーザ光源から発せられた第2の波長のレーザ光は、光デバイス9より出射され、コリメータレンズ10によって平行光束となされ、ビームスプリッタプリズム4に入射される。
- [0060] このビームスプリッタプリズム4において、第2の波長のレーザ光は、反射膜4bによって反射され、このビームスプリッタプリズム4から出射され、 $\lambda/4$ (四分の一波長) 板6を透過する。
- [0061] この第2の波長のレーザ光は、ミラー7により反射されて光路を曲げられて、対物レンズ8に入射する。この対物レンズ8は、入射された第2の波長のレーザ光を、この第1の波長のレーザ光に適合された情報記録媒体である第2種類の光ディスク、例えば、「CD」規格の光ディスク201の信号記録面上に集光させる。
- [0062] この光学ピックアップ装置において、第1種類の光ディスク (「DVD」規格の光ディスク) 201の信号記録面上に集光されこの信号記録面により反射された第1の波長の反射光及び第2種類の光ディスク (「CD」規格の光ディスク) 201の信号記録面上に集光されこの信号記録面により反射された第2の波長の反射光は、対物レンズ8, ミラー7を経て、ビームスプリッタプリズム4に戻る。これら第1及び第2の波長の反射光は、ビームスプリッタプリズム4において、反射膜4bによって反射され、このビームスプリッタプリズム4から光デバイス9に向けて出射される。
- [0063] この反射光は、光デバイス9内に入射し、この光デバイス9に内蔵された受光素子によって受光される。そして、この受光素子からの光検出出力に基づいて、光ディスクからの情報読取信号や、種々のエラー信号の検出がなされる。

[0064] 〔光デバイスの構成〕

図5は、本発明に係る光デバイスの構成を示す斜視図である。

[0065] 本発明に係る光デバイスは、図5に示すように、第2の波長のレーザ光を発する第2のレーザ光源11と、光ディスク201からの反射光を受光する受光素子12とを有して構成されている。

[0066] 第2のレーザ光源11は、サブマウント13及び受光素子基板14を介して、パッケージ(筐体)15に支持されている。この第2のレーザ光源11は、受光素子基板14の表面部に平行な方向に第2の波長のレーザ光を出射するように設置されている。

[0067] この第2のレーザ光源11は、第1の波長のレーザ光及び第2の波長のレーザ光の光ディスク201からの反射光が光デバイス9における同じ位置へ集光して戻るように、受光素子基板14上における位置が決定されている。すなわち、この第2のレーザ光源11は、第1及び第2の波長のレーザ光の反射光の受光素子12上における光軸が相互に一致するように設定されている。この第2のレーザ光源11は、第1の波長のレーザ光の発光点の共役点と第2の波長のレーザ光の発光点とが一致、もしくは、同一光軸上に位置するように設定されている。なお、ここで、共役点とは、ビームスプリッタプリズム4などを含む光学系による第1の波長のレーザ光の発光点の像点を意味する。

[0068] そして、受光素子12は、パッケージ15に支持された受光素子基板14上に形成されている。この受光素子12は、受光素子基板14の表面部に複数の受光面を有して形成されており、この表面部に入射する光束を受光する。

[0069] また、この光デバイス9は、第2のレーザ光源11から受光素子基板14の表面部に平行な方向(図5中におけるY'軸方向)に出射される第2の波長のレーザ光を、この受光素子基板14の表面部に垂直な方向(図5中におけるZ'軸方向)に反射させるマイクロミラー16を有している。このマイクロミラー16は、一端面が45°の傾斜面となされたプリズムであり、この傾斜面において第2の波長のレーザ光を反射する。このマイクロミラー16は、受光素子基板14上に、傾斜面を第2のレーザ光源11に向けて設置されている。

[0070] そして、受光素子基板14上のマイクロミラー16が設置された位置には、第2の波長

のレーザ光のレーザパワーを検出するための第2のモニタフォトダイオード17が設けられている。マイクロミラー16の傾斜面に入射した第2の波長のレーザ光は、この傾斜面において、一部が反射され、残部はこの傾斜面を透過してマイクロミラー16内に入射し、第2のモニタフォトダイオード17によって受光される。

[0071] マイクロミラー16により反射された第2の波長のレーザ光は、第2のグレーティング18を透過し、0次光及び±1次光の3本のビームに分割される。この第1のグレーティング18における0次光は、光ディスクに対して情報信号の記録または再生を行うためのメインビームとなり、±1次光は、トラッキングエラー信号を検出するための第1及び第2のサブビームとなる。

[0072] 第2のグレーティング18を経た第2の波長のレーザ光は、ホログラム素子19を透過して、この光デバイス9から出射される。このホログラム素子19は、光デバイス9から出射される光束(往路光)に対しても回折作用を及ぼすが、往路の回折光成分は使用しない。

[0073] この光デバイス9には、第1の波長のレーザ光の第1種類の光ディスク(「DVD」規格の光ディスク)からの反射光(復路光)及び第2の波長のレーザ光の第2種類の光ディスク(「CD」規格の光ディスク)からの反射光(復路光)がともに入射する。これら反射光は、ホログラム素子19を透過して、受光素子基板14に向けて入射する。このホログラム素子19は、透明基板上に光学透過性材料による微細な凹凸周期構造が形成されて構成されている光学素子である。

[0074] このホログラム素子19は、第1及び第2の領域19L, 19Rに分割されており、それぞれが異なる特性を有している。ホログラム素子19は、全体としては円形に形成されており、第1及び第2の領域19L, 19Rは、それぞれがホログラム素子19を半分に分けた半円形状に形成されている。

[0075] このホログラム素子19が第1及び第2の領域19L, 19Rに分割されている分割線は、このホログラム素子19の中心、すなわち、光軸を通り、光ディスク201における記録トラック201aの接線方向に光学写像的に平行な方向となっている。すなわち、光ディスク201からの反射光は、ホログラム素子19の分割線において、光学写像的に光ディスク201におけるラジアル方向について2分割され、一方が第1の領域19Lを透過

し、他方が第2の領域19Rを透過することとなる。

[0076] このホログラム素子19は、第1及び第2の領域19L, 19Rのそれぞれにおいて、第1の波長の反射光及び第2の波長の反射光を回折させて±1次回折光として透過させ、これら反射光からのトラッキングエラー信号及びフォーカスエラー信号の検出を可能とする。

[0077] 第1の領域19Lにおいては、第1の波長の反射光及び第2の波長の反射光は、図5中矢印Aで示す方向に回折されて±1次回折光となる。また、第2の領域19Rにおいては、第1の波長の反射光及び第2の波長の反射光は、図5中矢印Bで示す方向に回折されて±1次回折光となる。これら第1の領域19Lにおける回折方向と第2の領域19Rにおける回折方向とは、互いに異なる方向となっている。

[0078] 図6は、この光デバイス9におけるホログラム素子19と受光素子12の各受光面との位置関係を示す平面図である。

[0079] ホログラム素子19は、図6に示すように、光学写像的に光ディスク201におけるラジアル方向について第1及び第2の領域19L, 19Rに2分割されており、かつ、各領域19L, 19Rにおける回折軸が互いに傾斜されて形成されている。

[0080] メインビームの光ディスク201からの反射光は、ホログラム素子19の第1の領域19Lを透過する部分MLと、ホログラム素子19の第2の領域19Rを透過する部分MRとが互いに異なる方向に回折され、それぞれが受光素子12において異なる受光面によって受光される。

[0081] すなわち、受光素子12においては、一对の第1の受光面20A, 20Bが、ホログラム素子19の第1の領域19Lを経た第1及び第2の波長のメインビームの反射光(ML(凸)、ML(凹))を受光する。また、この受光素子12においては、一对の第2の受光面21A, 21Bが、ホログラム素子19の第2の領域19Rを経た第1及び第2の波長のメインビームの反射光(MR(凸)、MR(凹))を受光する。

[0082] これら第1の受光面20A, 20B及び第2の受光面21A, 21Bは、それぞれがさらに平行に4分割されている。これら第1及び第2の受光面20A, 20B, 21A, 21Bを分割する方向は、ホログラム素子19を各領域19L, 19Rに分割する方向に対して略々直交する方向、すなわち、光学写像的に光ディスク201における記録トラックの接線

方向となっている。これら第1及び第2の受光面20A、20B、21A、21Bの分割された各部分は、それぞれが独立的に光検出信号を出力する。

[0083] これら第1及び第2の受光面20A、20B、21A、21Bにおいて、分割された各部分からの光検出出力信号に基づいて、光ディスクからの情報の読取り信号、フォーカスエラー信号、ウォブル信号等を検出することができる。

[0084] すなわち、これら第1及び第2の受光面20A、20B、21A、21Bからの全出力を合計することにより、光ディスクからの読取り信号を得ることができる。

[0085] また、これら第1及び第2の受光面20Aと20Bの出力の合計と、21Aと21Bの出力の合計出力間の差出力をバンドパスフィルタに通すことにより、ウォブル信号を得ることができる。

[0086] そして、これら第1及び第2の受光面20A、21Aの中心側2つ(20Ab, 20Ac, 21Ab, 21Ac)と、受光面20Bと21Bの両側2つ(20Ba, 20Bd, 21Ba, 21Bd)の部分の出力を合計し、また、受光面20B、21Bの中心側2つ(20Bb, 20Bc, 21Bb, 21Bc)と、受光面20Aと21Aの両側2つ(20Aa, 20Ad, 21Aa, 21Ad)の部分の出力を合計し、これら2つの合計出力間の差を求めることにより、いわゆるSSD(スポットサイズ)法によりフォーカスエラー信号を得ることができる。

[0087] すなわち、ホログラム素子19における第1の領域19Lは、+1次回折光に対しては凸レンズのレンズパワーを有し、-1次回折光に対しては凹レンズのレンズパワーを有している。一方、ホログラム素子19における第2の領域19Lは、+1次回折光に対しては凹レンズのレンズパワーを有し、-1次回折光に対しては凸レンズのレンズパワーを有している。そのため、第1及び第2の受光面20A、20B、21A、21Bにおける分割された各部分からの出力信号に基づいてフォーカスエラー信号を生成することができるのである。このフォーカスエラー信号FEは、各第1の受光面20A、20Bにおける分割された各部分からの出力信号をV20Aa, V20Ab, V20Ac, V20Ad、V20Ba, V20Bb, V20Bc, V20Bdとし、各第2の受光面21A、21Bにおける分割された各部分からの出力信号をV21Aa, V21Ab, V21Ac, V21Ad、V21Ba, V21Bb, V21Bc, V21Bdとしたとき、以下のようにして求められる。

[0088]
$$FE = \{(V20Ab + V20Ac + V20Ba + V20Bd) + (V21Ab + V21Ac + V21Ba + V21Bd)\}$$

$$-\{(V20Aa+V20Ad+V20Bb+V20Bc)+(V21Aa+V21Ad+V21Bb+V21Bc)\}$$

なお、メインビームの光ディスク201からの反射光を受光する第1及び第2の受光面20A, 20B, 21A, 21Bは、前述のように分割された各部分のうちの中心側の2つの部分を1つの受光面として形成し、それぞれを平行に3分割されたものとして形成してもよい。

[0089] この場合には、フォーカスエラー信号FEは、各第1の受光面20A, 20Bにおける分割された各部分からの出力信号をV20Aa, V20Ae(=V20Ab+V20Ac), V20Ad, V20Ba, V20Be(=V20Bb+V20Bc), V20Bdとし、各第2の受光面21A, 21Bにおける分割された各部分からの出力信号をV21Aa, V21Ae(=V21Ab+V21Ac), V21Ad, V21Ba, V21Be(=V21Bb, V21Bc), V21Bdとしたとき、以下のようにして求められる。

$$[0090] \quad FE = \{(V20Ae+V20Ba+V20Bd)+(V21Aa+V21Ad+V21Be)\}$$

$$-\{(V20Aa+V20Ad+V20Be)+(V21Ae+V21Ba+V21Bd)\}$$

そして、第1及び第2のサブビームの光ディスク201からの反射光は、ホログラム素子19の第1の領域19Lを透過する部分S1L, S2Lと、ホログラム素子19の第2の領域19Rを透過する部分S1R, S2Rとが互いに異なる方向に回折され、それぞれが受光素子12において異なる受光面によって受光される。

[0091] すなわち、第1及び第2のサブビームは、第1、または、第2の回折格子3, 18によって、光学写像的に光ディスクのタンジェンシャル方向に、メインビームに対して互いに逆方向に等角度を隔てて光ディスクに対して照射される。これらサブビームは、光ディスクの信号記録面上においては、記録トラックに対して、第1の波長のレーザ光(「DVD」規格の光ディスク用)においては、1/2トラックピッチ分、第2の波長のレーザ光(「CD」規格の光ディスク用)においては、1/4トラックピッチ分だけ、それぞれラジアル方向にオフトラックした位置に照射されるようになされている。そして、これらサブビームは、光ディスクの信号記録面において反射されて、光デバイス9に入射する。

[0092] これらサブビームは、光デバイス9においてホログラム素子19を透過するときには、メインビームに対して空間的にはほぼ重複した状態となっており、このホログラム素子19によってメインビームと同様に回折作用を受ける。そして、これらサブビームは、受

光素子基板14の表面に到達したときには、それぞれの光束径が数十 μ m程度となり、互いに離間された状態となる。この状態において、各サブビームは、対応する受光領域によって受光される。

- [0093] 受光素子12においては、第3の受光面22が、ホログラム素子19の第1の領域19Lを経た第1の波長の第1のサブビームの反射光S1Lを受光する。
- [0094] また、受光素子12においては、第4の受光面23が、ホログラム素子19の第1の領域19Lを経た第1の波長の第2のサブビームの反射光S2Lを受光する。
- [0095] 受光素子12においては、第5の受光面24が、ホログラム素子19の第1の領域19Lを経た第2の波長の第1のサブビームの反射光S1Lを受光する。
- [0096] 受光素子12においては、第6の受光面25が、ホログラム素子19の第1の領域19Lを経た第2の波長の第2のサブビームの反射光S2Lを受光する。
- [0097] 受光素子12においては、第7の受光面26が、ホログラム素子19の第2の領域19Rを経た第1の波長の第1のサブビームの反射光S1Rを受光する。
- [0098] 受光素子12においては、第8の受光面27が、ホログラム素子19の第2の領域19Rを経た第1の波長の第2のサブビームの反射光S2Rを受光する。
- [0099] 受光素子12においては、第9の受光面28が、ホログラム素子19の第2の領域19Rを経た第2の波長の第1のサブビームの反射光S1Rを受光する。
- [0100] 受光素子12においては、第10の受光面29が、ホログラム素子19の第2の領域19Rを経た第2の波長の第2のサブビームの反射光S2Rを受光する。
- [0101] ここで、第3の受光面22、第4の受光面23、第7の受光面26及び第8の受光面27が、本発明に係る光デバイス9における第1の受光領域となり、第5の受光面24、第6の受光面25、第9の受光面28及び第10の受光面29が、本発明に係る光デバイス9における第2の受光領域となる。
- [0102] そして、各サブビームの光ディスクの記録トラックに対する相対的な進行方向について先行ビームを第1のサブビームS1、後行ビームを第2のサブビームS2と表わし、これらの反射光がホログラム素子19の第1及び第2の領域19L, 19Rで回折された成分を反射光S1L, S1R, S2L, S2Rと表すと、図6に示すように、これらサブビームの反射光は、メインビームの反射光に対する位置関係を維持したまま、対応する受光

素領域によって受光される。

- [0103] ここで、メインビームの反射光の受光面20A, 20B, 21A, 21Bがフォーカスエラー信号の検出のために平行に4分割されているのに対し、各サブビームの反射光の受光面は、各サブビームの各反射光ごとの積分光量を一括して検出すればよいため、一つの受光面がさらに分割されていることはない。
- [0104] ホログラム素子19においては、回折現象の原理から、透過する光束の波長が異なれば、回折角も異なる。したがって、ホログラム素子19においては、第1の波長よりも長波長である第2の波長のサブビーム(790nm帯域)のほうが、第1の波長のサブビーム(650nm帯域)よりも大きく回折され、図6に示すように、第1の波長のサブビームが内側(光軸に近い側)、第2の波長のサブビームが外側(光軸から遠い側)において受光される。各サブビーム用の受光面は、これらサブビームの到達位置に応じて、やや傾斜した長方形に形成されている。
- [0105] なお、この光デバイス9においては、ホログラム素子19において各サブビームについて±1次の計2本生成される回折光の双方について、一本のサブビームだけを用いる構成となっている。受光面20Aと受光面21A間、受光面20Bと受光面21B間には、本実施の形態では使用しないサブビームのスポット50が示されている。
- [0106] 図7は、第1種類の光ディスク(「DVD」規格の光ディスク)を用いている場合の受光素子上における反射光の状態(図7(a))及び第2種類の光ディスク(「CD」規格の光ディスク)を用いている場合の受光素子上における反射光の状態(図7(b))を示す平面図である。
- [0107] この光学ピックアップ装置において、第1種類の光ディスク(「DVD」規格の光ディスク)に対して、第1の波長の光源を用いて記録、または、再生を行っている場合には、光デバイス9においては、図7(a)に示すように、第1乃至第4の受光面20A, 20B, 21A, 21Bによりメインビームの反射光が受光され、第3及び第7の受光面22, 26によって第1のサブビームの反射光が受光され、第4及び第8の受光面23, 27によって第2のサブビームの反射光が受光される。
- [0108] また、この光学ピックアップ装置において、第2種類の光ディスク(「CD」規格の光ディスク)に対して、第2の波長の光源を用いて記録、または、再生を行っている場合に

は、光デバイス9においては、図7(b)に示すように、第1乃至第4の受光面20A, 20B, 21A, 21Bによりメインビームの反射光が受光され、第5及び第9の受光面24, 28によって第1のサブビームの反射光が受光され、第6及び第10の受光面25, 29によって第2のサブビームの反射光が受光される。

[0109] ところで、この光デバイス9においては、光学ピックアップ装置の対物レンズ8において発生するフレアや、光ディスクにおける記録層が2層となっている場合における再生対象ではない記録層からの反射光などの不要光は、受光素子基板14の略々全面に渡って広がって照射される。このような不要光によって光検出出力において生ずる直流(DC)的な成分は、各受光面に対応されて受光される光スポットについての受光量とは全く独立に、その受光面の面積に略々比例して発生する。

[0110] そして、この光デバイス9においては、ホログラム素子19における同一の領域を透過しても、第1の波長のサブビームの反射光と、第2の波長のサブビームの反射光とは、異なる受光面によって受光される。したがって、この光デバイス9においては、各サブビームを受光する受光面の面積を必要最小限の小さい面積とすることができ、不要光の影響を抑制することができる。

[0111] 図8は、第1種類の光ディスク(「DVD」規格の光ディスク)を用いている場合のトラッキングエラー信号TEの演算回路(図8(a))及び第2種類の光ディスク(「CD」規格の光ディスク)を用いている場合のトラッキングエラー信号TEの演算回路(図8(b))を示す平面図である。

[0112] この光デバイスにおいて、トラッキングエラー信号の生成は、以下のように、光ディスクの種類によって異なる方法によって行われる。

[0113] 第1種類の光ディスク(「DVD」規格の光ディスク)を用いる場合においては、図8(a)に示すように、いわゆるプッシュプル法(PP(Push-Pull)法)によって、プッシュプル信号信号(SubPP)を求めるととともに、不要光による影響を回避するためのキャンセル信号(CS)を求める。

[0114] この光デバイス9においては、第1のサブビーム及び第2のサブビームのそれぞれについてのプッシュプル信号(SubPP)を求め、このプッシュプル信号とキャンセル信号との演算により、トラッキングエラー信号TE($OC - SubPP$)を生成する。

[0115] 各サブビームについてのプッシュプル信号 (SubPP) は、ホログラム素子19の第1の領域19Lを透過したサブビームの反射光の光量と、ホログラム素子19の第2の領域19Rを透過したサブビームの反射光の光量との差に対応する信号であり、以下のよう
に求められる。ここで、第3の受光面22からの検出出力をS1L、第4の受光面23からの
検出出力をS2L、第7の受光面26からの検出出力をS1R、第8の受光面27からの
検出出力をS2Rとする。

[0116]
$$\text{SubPP} = (S1R + S2R) - (S1L + S2L)$$

なお、この光デバイス9においては、第3の受光面22及び第4の受光面23からの検
出出力が共通の出力として連結され、第7の受光面26及び第8の受光面27からの
検出出力が共通の出力として連結されているので、 $(S1R + S2R)$ 及び $(S1L + S2L)$
については演算する必要がなく、各サブビームについてのプッシュプル信号 (SubP
P) は、図8(a)に示すように、演算手段となる1個の第1の減算器30のみによって求
めることができる。

[0117] そして、この光デバイス9において、第1種類の光ディスク(「DVD」規格の光ディス
ク)を用いる場合におけるキャンセル信号 (CS) は、下記のようにして求められる。ここ
で、第5の受光面24からの検出出力をS1L'、第6の受光面25からの検出出力をS2
L'、第9の受光面28からの検出出力をS1R'、第10の受光面29からの検出出力を
S2R'とする。

[0118]
$$\text{CS} = (S1R' + S2R') - (S1L' + S2L')$$

この光デバイス9においては、第5の受光面24及び第6の受光面25からの検出出
力が共通の出力として連結され、第9の受光面28及び第10の受光面29からの検出
出力が共通の出力として連結されているので、 $(S1R' + S2R')$ 及び $(S1L' + S2L')$
については演算する必要がなく、キャンセル信号 (CS) は、図8(a)に示すように、演
算手段となる1個の第2の減算器31のみによって求めることができる。

[0119] そして、第1の減算器30からの出力であるプッシュプル信号 (SubPP) と、第2の減
算器31からの出力であるキャンセル信号 (CS) との差信号を、演算手段となる第3の
減算器32によって求めることにより、トラッキングエラー信号 TE (OC-SubPP) が求め
られる。

[0120] なお、これら演算手段とする各減算器30, 31, 32は、受光素子基板14上に設けることができる。

[0121] そして、第2種類の光ディスク(「CD」規格の光ディスク)を用いる場合においても、図8(b)に示すように、いわゆるプッシュプル法(PP(Push-Pull)法)によって、プッシュプル信号信号(SubPP)を求めるととともに、不要光による影響を回避するためのキャンセル信号(CS)を求める。

[0122] この光デバイス9においては、第1のサブビーム及び第2のサブビームのそれぞれについてのプッシュプル信号(SubPP)を求め、このプッシュプル信号とキャンセル信号との演算により、トラッキングエラー信号TE(OC-SubPP)を生成する。

[0123] 各サブビームについてのプッシュプル信号(SubPP)は、ホログラム素子19の第1の領域19Lを透過したサブビームの反射光の光量と、ホログラム素子19の第2の領域19Rを透過したサブビームの反射光の光量との差に対応する信号であり、以下のように求められる。ここで、第5の受光面24からの検出出力をS1L、第6の受光面25からの検出出力をS2L、第9の受光面28からの検出出力をS1R、第10の受光面29からの検出出力をS2Rとする。

[0124]
$$\text{SubPP} = (S1R + S2R) - (S1L + S2L)$$

なお、この光デバイス9においては、第5の受光面24及び第6の受光面25からの検出出力が共通の出力として連結され、第9の受光面28及び第10の受光面29からの検出出力が共通の出力として連結されているので、 $(S1R + S2R)$ 及び $(S1L + S2L)$ については演算する必要がなく、各サブビームについてのプッシュプル信号(SubPP)は、図8(b)に示すように、1個の第2の減算器31のみによって求めることができる。

[0125] そして、この光デバイス9において、第2種類の光ディスク(「CD」規格の光ディスク)を用いる場合におけるキャンセル信号(CS)は、下記のようにして求められる。ここで、第3の受光面22からの検出出力をS1L'、第4の受光面23からの検出出力をS2L'、第7の受光面26からの検出出力をS1R'、第8の受光面27からの検出出力をS2R'とする。

[0126]
$$\text{CS} = (S1R' + S2R') - (S1L' + S2L')$$

なお、この光デバイス9においては、第3の受光面22及び第4の受光面23からの検出出力が共通の出力として連結され、第7の受光面26及び第8の受光面27からの検出出力が共通の出力として連結されているので、 $(S1R' + S2R')$ 及び $(S1L' + S2L')$ については演算する必要がなく、キャンセル信号(CS)は、図8(b)に示すように、1個の第1の減算器30のみによって求めることができる。

[0127] そして、第2の減算器31からの出力であるプッシュプル信号(SubPP)と、第1の減算器30からの出力であるキャンセル信号(CS)との差信号を、第3の減算器32によって求めることにより、トラッキングエラー信号TE($OC - \text{SubPP}$)が求められる。

[0128] すなわち、この光デバイス9においては、第1種類の光ディスク(「DVD」規格の光ディスク)を用いる場合と、第2種類の光ディスク(「CD」規格の光ディスク)を用いる場合とでは、第3の減算器32の極性を逆として用いることとなる。

[0129] なお、前述の実施の形態においては、第2のレーザ光源が光デバイス9に内蔵され、第1のレーザ光源が光デバイス9の外部に設けられているが、この光ピックアップ装置は、第1のレーザ光源を光デバイス9に内蔵し、第2のレーザ光源を光デバイス9の外部に設けて構成してもよい。

[0130] ここで、この光デバイス9において、不要光のトラッキングエラー信号に対する影響が回避される原理について説明する。

[0131] 図9は、この光デバイス9において、第1の波長のサブビームの反射光を受光している状態(図9(a))及び第2の波長のサブビームの反射光を受光している状態(図9(b))を示す斜視図である。

[0132] この光デバイス9において、ホログラム素子19によって回折された回折光は、前述したように、受光素子12上の受光面に照射され、光電変換されて電流として出力される。ここで、ホログラム素子19の如き回折光学素子では、同一の領域で入射波長が異なると、物理法則上その回折角が異なる。したがって、第1種類の光ディスク(「DVD」規格の光ディスク)に用いる第1の波長のサブビーム(波長は650nm帯)の反射光は、図9(a)に示すように、第2種類の光ディスク(「CD」規格の光ディスク)に用いる第2の波長のサブビーム(波長は780nm帯)の反射光よりも小さな回折角で、0次透過光に近い位置に照射される。一方、第2の波長のサブビームの反射光は、図9(

b)に示すように、第1の波長のサブビームの反射光よりも大きな回折角で、0次透過光より離れた位置に照射される。

[0133] そして、この光デバイス9においては、回折角の波長依存性を配慮して、第1の波長のサブビームの反射光と、第2の波長のサブビームの反射光とは、異なる受光領域A、Bによって受光されるようになっている。

[0134] ここで、不要光によって生じる課題について説明する。

[0135] 図10は、受光素子12上に不要光が照射する様子を示す斜視図(図10(a))、平面図(図10(b))及び検出信号を示す波形図(図10(c))である。

[0136] 前述したように、2層ディスク、あるいは、第1種類及び第2種類の光ディスクについて互換性を有する回折型の対物レンズを用いた場合等においては、正規のディスク信号を再生するための反射光とともに、不要光が原理上発生してしまう。ここで、不要光は、ディスク盤面において一点に集光していないため、反射されて受光素子12に至るとき、図10(a)及び図10(b)に示すように、大きく広がって、受光素子12上の略々全域に亘って照射される。

[0137] このとき、正規の反射光による検出信号に加えて、図10(c)に示すように、不要光成分も光電変換され、同一の信号経路で加算される。そして、不要光は、前述した理由により、ディスクピット等による情報変調を受けていないため、略々一定の直流成分として検出される。

[0138] なお、不要光成分は、ディスクの傾きや、記録時及び再生時での出射光量の変化、あるいは、光束が分岐されている場合の強度分布や、レンズシフト等による変動の影響は受けるが、正規の反射光に対する比率は略々一定となっている。したがって、不要光の影響を回避するには、電氣的な一定値の減算での除去では不完全であり、光量変化や分布変化等に追従した対策が必要である。

[0139] 図11は、この光デバイス9における不要光に対する対策の原理(第1種類の光ディスク使用時)を示す平面図(図11(a))及び波形図(図11(b))である。

[0140] ここで、不要光の照射状態に鑑みると、図11(a)に示すように、同一の面積を有する第1の受光領域A及び第2の受光領域Bについては、直近で隣接していれば、光量分布を考慮しても、直近で隣接していれば、同一光量を受光することがわかる。

- [0141] したがって、一の波長のレーザ光を用いた再生では使用しない他方の波長用の受光領域の出力を用いて、これを主たる検出出力から演算手段となる減算器34により減算すれば、図11(b)に示すように、検出信号から不要光成分を略々完全に除去できることになる。
- [0142] この光デバイス9において、第1種類の光ディスクを使用しているときには、図11に示すように、不要光成分を除去するため、減算器34により、演算出力(A-B)を得ればよい。ここでは、第1の波長のサブビームの反射光を受光する受光領域Aからの検出出力をAとし、第2の波長のサブビームの反射光を受光する受光領域Bからの検出出力をBとしている。
- [0143] 図12は、この光デバイス9における不要光に対する対策の原理(第2種類の光ディスク使用時)を示す平面図(図12(a))及び波形図(図12(b))である。
- [0144] 一方、第2種類の光ディスクを使用しているときには、図12に示すように、不要光成分を除去するためには、減算器34により、演算出力(B-A)を得ればよいことになる。
- [0145] すなわち、減算器34の演算出力の極性を単に反転させることのみで、第1種類の光ディスク及び第2種類の光ディスクの両方の再生において不要光の影響を回避できることがわかる。
- [0146] なお、ここで、第1の受光領域A及び第2の受光領域Bは、前述した実施の形態におけるように、サブビームの反射光を受光する受光領域に限定されず、メインビームの反射光を受光する受光領域を使用波長に応じて分割したものであってもよい。すなわち、この光デバイス9においては、サブビームの反射光についてのみならず、メインビームの反射光についても、不要光の影響を回避する演算を行うことができる。
- [0147] また、ここで、第1の波長の反射光を受光する第1の受光領域と、第2の波長の反射光を受光する第2の受光領域とは、それぞれの受光面積が実質的に略々等しいものとなっている。実質的に等しいとは、各波長の入射光の光強度の違いを勘案して、不要光の受光強度が各波長について等しくなる面積となっているということである。また、これら各受光領域は、受光面の形状が異なっても、それぞれの受光面積が各波長の入射光の光強度の違いを勘案して実質的に略々等しいものとなっていればよい。

[0148] 図13は、この光デバイス9における不要光に対する対策を実現するための構成を示す平面図(図13(a))及び波形図(図13(b))である。

[0149] したがって、図13に示すように、入射光の波長が第1の波長及び第2の波長のいずれかであるかを判別する波長判別手段として、ディスク種別判別手段35を用いることにより、減算器34の演算出力の極性を自動的に反転させることで、不要光の影響を回避できる。ここで、入射光の波長とディスク種別とは対応されているため、入射光の波長を判別しても、ディスク種別を判別しても、同一の結果が得られる。このディスク種別判別手段35も、受光素子基板14上に設けることができる。

[0150] なお、第1の波長用及び第2の波長用に分割された受光領域A、Bにおける光強度を比較することによっても、使用しているのがどちらの波長であるかを判別することができる。また、第1及び第2のレーザ光源の駆動回路が受光素子と同一の受光素子基板14上に設けられている場合には、いずれのレーザ光源の駆動電圧が高くなっているかを参照することによっても、使用しているのがどちらの波長であるかを判別することができる。

[0151] そして、ディスク種別判別手段35における判別に基づいて極性切替え信号を発生させ、この極性切替え信号に応じて減算器34における極性を切替えることにより、外部的な制御をすることなく、いずれの種類の光ディスクに対しても、不要光の影響が回避された正規の検出出力を得ることが可能となる。すなわち、この構成においては、減算器34は、極性切替え手段を備えており、ディスク種別判別手段35から供給される極性切替え信号に従って、演算出力の極性を反転させる。

[0152] 図14は、この光デバイス9における不要光に対する対策を実現するための他の構成を示す平面図(図14(a))及び波形図(図14(b))である。

[0153] ところで、前述したような各光ディスクに対しては、前述したように3ビームを生成し、メインビーム及びサブビームの反射光をそれぞれ用いてトラッキングエラー信号を生成する、いわゆるDPP(差動プッシュプル)法も用いられる。

[0154] ここで、第2種類の光ディスクのうちの記録型のもの(いわゆる「記録型DVD」)においては、記録光のパワーの確保の観点から、メインビームの光量を確保するため、サブビーム及びメインビームの光量比が、1:10乃至1:20といった大きな値に設定され

ることが一般的である。なお、代表値としては、1:16に設定される。

[0155] このような光学系においては、メインビームの反射光にとっての不要光成分が無視しうる場合であっても、例えば、メインビームに起因するフレアがサブビームの反射光を受光する受光領域にも照射されるため、サブビームの反射光にとっては、10倍乃至20倍の影響が生ずることとなる。

[0156] したがって、メインビームの反射光の検出出力については、回路系を単純化するため、前述したようなキャンセル信号の生成は行わず、不要光の影響が無視できないサブビームの反射光についてのみ、前述したようなキャンセル信号を生成して用いることが考えられる。

[0157] すなわち、図14(a)に示すように、サブビームの反射光を受光する受光領域A, Bのみについて、隣接した互いに同面積の受光領域を形成し、これら受光領域からの検出出力の差に基づいて、不要光の影響を回避することができる。そして、図14(b)に示すように、減算器34からの演算出力 $S1'$, $S2'$ を定数 k 倍に増幅することにより、演算出力 $kS1'$, $kS2'$ を求めれば、十分な振幅を有する信号出力を得ることができる。

[0158] 前述のように、本発明に係る光デバイス9においては、演算回路の規模を大型化することなく、光量の少ないサブビームの反射光について不要光の影響を抑制することができ、オフセットの低減を図ることができる。

[0159] なお、本発明に係る光デバイスにおいて、トラッキングエラー信号TE及びフォーカスエラー信号(FE)を得るための、ホログラム素子19及び受光素子12は、前述した構成に限定されず、従来より周知の種々の構成に置き換えて使用することができる。

[0160] すなわち、この光デバイス9において、前述のように、メインビームの反射光を受光する第1の受光面20A, 20B及び第2の受光面21A, 21Bは、それぞれを平行に3分割することとしてもよく、光ディスクに対する記録を行う場合において、プッシュプル信号(SubPP)や、メインビームについてもプッシュプル信号を求めて差動プッシュプル法によるトラッキングエラー信号(TE(DPP))信号を求める場合においては、3分割でよい。ただし、光ディスクを再生する場合に用いるいわゆる位相差法(DPD法)を行う場合には、メインビームの反射光を受光する第1の受光面20A, 20B及び第2の

受光面21A, 21Bは、それぞれを平行に4分割することが必要である。

[0161] また、メインビームの反射光を受光する第1の受光面20A, 20B及び第2の受光面21A, 21Bは、さらに、第1の波長のメインビームの反射光を受光する領域と第2の波長のメインビームの反射光を受光する領域とに分割することとしてもよい。この場合には、各受光面20A, 20B, 21A, 21Bは、それぞれが、6面、または、8面の受光領域に分割されることとなる。

請求の範囲

- [1] 少なくとも受光素子とホログラム素子とを備えて構成され、複数の互いに異なる波長の入射光を前記ホログラム素子において回折させ、この回折光を前記受光素子上の受光領域において受光する光デバイスであって、
- 前記受光素子は、前記ホログラム素子における回折角の異なる前記各波長の入射光に対応されそれぞれが一つの波長の入射光を受光するための複数の受光領域を有しており、
- 前記複数の受光領域からの各出力信号に基づく演算を行う演算手段を備え、
- 前記演算手段は、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と、他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行い、不要光成分を検出することを特徴とする光デバイス。
- [2] 請求の範囲第1項記載の光デバイスであって、
- 前記複数の受光領域は、それぞれの受光面積が実質的に略々等しいことを特徴とする光デバイス。
- [3] 請求の範囲第1項または第2項記載の光デバイスであって、
- 入射光の波長が第1の波長及び第2の波長のいずれかである場合において、
- 前記演算手段は、第1の波長の入射光について第1の受光領域において受光しているときには、この第1の受光領域からの出力信号S1と、第2の受光領域からの出力信号S2とに基づき、 $(S1-S2)$ という演算により、不要光成分を検出し、第2の波長の入射光について第2の受光領域において受光しているときには、この第2の受光領域からの出力信号S2と、第1の受光領域からの出力信号S1とに基づき、 $(S2-S1)$ という演算により、不要光成分を検出することを特徴とする光デバイス。
- [4] 請求の範囲第1項または第2項記載の光デバイスであって、
- 入射光の波長が第1の波長及び第2の波長のいずれかである場合において、
- 入射光の波長が前記第1の波長及び第2の波長のいずれかであるかを判別する波長判別手段と、

波長判別手段における判別結果に基づいて、前記演算手段からの出力信号の極性を反転させる極性切替え手段と

を備え、

前記演算手段は、第1の波長の入射光を受光する第1の受光領域からの出力信号S1と、第2の波長の入射光を受光する第2の受光領域からの出力信号S2とに基づき、 $(S1-S2)$ という演算を行い、

前記極性切替え手段は、入射光の波長が前記第1の波長である場合には、前記演算手段からの出力信号の極性を反転させずに、 $(S1-S2)$ という演算の結果を不要光成分の検出信号とし、入射光の波長が前記第2の波長である場合には、前記演算手段からの出力信号の極性を反転させ、 $(-1) \times (S1-S2)$ という演算の結果を不要光成分の検出信号とする

ことを特徴とする光デバイス。

[5] 請求の範囲第3項または第4項記載の光デバイスであって、

前記演算手段、波長判別手段及び前記極性切替え手段の少なくとも一部が、前記受光素子と同一の基板上に一体的に形成されている

ことを特徴とする光デバイス。

[6] 請求の範囲第1項乃至第5項のいずれかに記載の光デバイスであって、

情報記録媒体からの主たる情報の読取りのためにこの情報記録媒体に照射されるメインビームの該情報記録媒体による反射光と、前記情報記録媒体の記録トラックに対するトラッキング動作のためにこの情報記録媒体に照射される2本のサブビームの該情報記録媒体による反射光とが、前記入射光として入射され、

前記受光素子は、前記メインビームの反射光を受光するための受光領域と、前記2本のサブビームの反射光を受光するための受光領域とを有しており、これらメインビームの反射光を受光するための受光領域及びサブビームの反射光を受光するための受光領域のそれぞれについて、前記ホログラム素子における回折角の異なる前記各波長の入射光に対応されそれぞれが一つの波長の入射光を受光するための複数の受光領域を有しており、

前記演算手段は、前記メインビームの反射光を受光するための受光領域について

、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と、他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行うとともに、前記サブビームの反射光を受光するための受光領域について、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と、他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行い、不要光成分を検出する

ことを特徴とする光デバイス。

- [7] 請求の範囲第1項乃至第5項のいずれかに記載の光デバイスであって、
情報記録媒体からの主たる情報の読取りのためにこの情報記録媒体に照射されるメインビームの該情報記録媒体による反射光と、前記情報記録媒体の記録トラックに対するトラッキング動作のためにこの情報記録媒体に照射される2本のサブビームの該情報記録媒体による反射光とが、前記入射光として入射され、

前記受光素子は、前記メインビームの反射光を受光するための受光領域と、前記2本のサブビームの反射光を受光するための受光領域とを有しており、メインビームの反射光を受光するための受光領域については、入射光の波長によらず共通の受光領域において受光し、サブビームの反射光を受光するための受光領域については、前記ホログラム素子における回折角の異なる前記各波長の入射光に対応されそれぞれが一つの波長の入射光を受光するための複数の受光領域を有しており、

前記演算手段は、前記サブビームの反射光を受光するための受光領域について、一の波長の入射光について一の受光領域において受光しているときに、この一の受光領域からの出力信号と、他の受光領域からの出力信号とに基づく演算を行い、不要光成分を検出する

ことを特徴とする光デバイス。

- [8] 請求の範囲第1項乃至第7項のいずれかに記載の光デバイスであって、
前記ホログラム素子は、直線の分割線を介して2つの領域に分割されており、
情報記録媒体からの情報の読取りのためにこの情報記録媒体に照射される光束の該情報記録媒体による反射光が前記入射光として入射される場合には、前記ホログラム素子を2つの領域に分割している分割線が前記情報記録媒体の記録トラックに

対して光学写像的に平行となる方向に配置され、該ホログラム素子が反射光を回折させこの反射光を前記記録トラックに対して光学写像的に直交する方向に2分割することを特徴とする光デバイス。

- [9] 請求の範囲第1項乃至第8項のいずれかに記載の光デバイスであって、
前記入射光の波長は、第1の波長である790nm帯近傍及び第2の波長である660nm帯近傍である

ことを特徴とする光デバイス。

- [10] 請求の範囲1乃至第9項のいずれかに記載の光デバイスであって、
前記入射光の波長のうちの第1の波長の光を発する光源及び第2の波長の光を発する光源の少なくともいずれか一方を、前記受光素子と同一の基板上に一体的に備えている

ことを特徴とする光デバイス。

- [11] 請求の範囲第1項乃至第10項のいずれかに記載の光デバイスと、
前記入射光の波長のうちの第1の波長の光を発する光源及び第2の波長の光を発する光源を備え、

前記各光源から発せられた光束を情報記録媒体に照射し、この情報記録媒体からの反射光を前記光デバイスに対する入射光とし、該情報記録媒体からの情報の読取りを行う

ことを特徴とする光ピックアップ装置。

- [12] 請求の範囲第1項乃至第10項のいずれかに記載の光デバイスと、
第1の波長のレーザ光を発する第1のレーザ光源と、
前記第1のレーザ光源から発せられた第1の波長のレーザ光をメインビーム及び2本のサブビームに分割する第1の回折格子と、
前記光デバイス内に設けられ、第2の波長のレーザ光を発する第2のレーザ光源と、
、
前記光デバイス内に設けられ、前記第2のレーザ光源から発せられた第2の波長のレーザ光をメインビーム及び2本のサブビームに分割する第2の回折格子と
を備え、

前記各レーザ光源から発せられたレーザ光を情報記録媒体に照射し、この情報記録媒体からの反射光を前記光デバイスに対する入射光とし、前記メインビームの前記情報記録媒体からの反射光により該情報記録媒体からの主たる情報の読取りを行うとともに、前記各サブビームの前記情報記録媒体からの反射光により該情報記録媒体からのトラッキングエラー信号の読取りを行う

ことを特徴とする光ピックアップ装置。

- [13] 請求の範囲第1項乃至第10項のいずれかに記載の光デバイスと、
前記光デバイス内に設けられ、第1の波長のレーザ光を発する第1のレーザ光源と、
、
前記光デバイス内に設けられ、前記第1のレーザ光源から発せられた第1の波長のレーザ光をメインビーム及び2本のサブビームに分割する第1の回折格子と、
第2の波長のレーザ光を発する第2のレーザ光源と、
前記第2のレーザ光源から発せられた第2の波長のレーザ光をメインビーム及び2本のサブビームに分割する第2の回折格子と
を備え、
前記各レーザ光源から発せられたレーザ光を情報記録媒体に照射し、この情報記録媒体からの反射光を前記光デバイスに対する入射光とし、前記メインビームの前記情報記録媒体からの反射光により該情報記録媒体からの主たる情報の読取りを行うとともに、前記各サブビームの前記情報記録媒体からの反射光により該情報記録媒体からのトラッキングエラー信号の読取りを行う
ことを特徴とする光ピックアップ装置。

補正書の請求の範囲

[2005年7月8日(08.07.2005)国際事務局受理：出願当初の請求の範囲1-4及び6-13は補正された；出願当初の請求の範囲5は取り下げられた；他の請求の範囲は変更なし。(3頁)]

[1](補正後) 情報記録媒体に対する情報の記録または再生を行う光ピックアップ装置に用いる光デバイスにおいて、

基板と、

第1及び第2の互いに異なる波長の入射光を回折させるホログラム素子と、

前記基板上に設けられ、前記ホログラム素子によって前記第1の波長の入射光を回折させた回折光を受光する第1の受光領域と、前記ホログラム素子によって前記第2の波長の入射光を回折させた回折光を受光する第2の受光領域とを有する受光素子と、

前記ホログラム素子への入射光を前記第1の波長と前記第2の波長とのいずれか一方である一の波長の入射光としたとき、前記一の波長の入射光を回折させた回折光を受光する前記第1の受光領域と前記第2の受光領域との一方の受光領域からの受光信号と、前記一の波長の入射光を回折させた回折光を受光せず、前記第1及び第2の受光領域を含む前記基板上に広がって照射される不要光を受光する他方の受光領域からの受光信号との差分演算によって、前記一方の受光領域からの受光信号に含まれる前記不要光の信号成分を除去する演算器と

を備えることを特徴とする光デバイス。

[2](補正後) 請求の範囲第1項記載の光デバイスにおいて、

前記第1の受光領域と前記第2の受光領域とは受光面積が実質的に略々等しいことを特徴とする光デバイス。

[3](補正後) 請求の範囲第1項記載の光デバイスにおいて、

前記一の波長の入射光が前記第1の波長の入射光であるとき、前記演算器は、前記第1の受光領域からの受光信号 S_1 から前記第2の受光領域からの受光信号 S_2 を減算した($S_1 - S_2$)なる演算を行い、前記一の波長の入射光が前記第2の波長の入射光であるとき、前記演算器は、前記第2の受光領域からの受光信号 S_2 から前記第1の受光領域からの受光信号 S_1 を減算した($S_2 - S_1$)なる演算を行う

ことを特徴とする光デバイス。

[4](補正後) 請求の範囲第1項記載の光デバイスにおいて、

前記入射光が前記第1の波長であるか前記第2の波長であるかを判別する判別手段と、

前記判別手段による判別結果に基づいて、前記演算器からの出力信号の極性を第1の極性と第2の極性との間で切り替える極性切替え手段と

を備え、

前記判別手段によって前記入射光が前記第1の波長であると判別されたとき、前記極性切替え手段は、前記演算器からの出力信号の極性を前記第1の極性として、前記演算器から、前記第1の受光領域からの受光信号 S_1 と前記第2の受光領域からの受光信号

S 2 との $(S 1 - S 2)$ なる演算結果を出力させ、

前記判別手段によって前記入射光が前記第 2 の波長であると判別されたとき、前記極性切替え手段は、前記演算器からの出力信号の極性を前記第 2 の極性として、前記演算器から、前記第 1 の受光領域からの受光信号 S 1 と前記第 2 の受光領域からの受光信号 S 2 との $(-1) \times (S 1 - S 2)$ なる演算結果を出力させる

ことを特徴とする光デバイス。

[5] (削除)

[6] (補正後) 請求の範囲第 1 項記載の光デバイスにおいて、

前記第 1 及び第 2 の互いに異なる波長の入射光は、前記情報記録媒体からの情報検出のため前記情報記録媒体に照射したメインビームの前記情報記録媒体からの反射光であり、

前記演算器は、前記メインビームの反射光を前記ホログラム素子によって回折させた回折光を前記一方の受光領域によって受光した受光信号に含まれる前記不要光の信号成分を除去する

ことを特徴とする光デバイス。

[7] (補正後) 請求の範囲第 1 項記載の光デバイスにおいて、

前記第 1 及び第 2 の互いに異なる波長の入射光は、前記情報記録媒体のトラックへのトラッキング動作のため前記情報記録媒体に照射したサブビームの前記情報記録媒体からの反射光であり、

前記演算器は、前記サブビームの反射光を前記ホログラム素子によって回折させた回折光を前記一方の受光領域によって受光した受光信号に含まれる前記不要光の信号成分を除去する

ことを特徴とする光デバイス。

[8] (補正後) 請求の範囲第 1 項記載の光デバイスにおいて、

前記ホログラム素子は、回折軸が互いに異なる第 1 及び第 2 の領域に分割されており、前記第 1 及び第 2 の受光領域はそれぞれ、前記ホログラム素子の前記第 1 の領域による回折光を受光する受光領域と前記ホログラム素子の前記第 2 の領域による回折光を受光する受光領域とを備える

ことを特徴とする光デバイス。

[9] (補正後) 請求の範囲第 1 項記載の光デバイスにおいて、

前記第 1 の波長は 650 nm 帯域であり、前記第 2 の波長は 780 nm 帯域である

ことを特徴とする光デバイス。

[10] (補正後) 請求の範囲第 1 項記載の光デバイスにおいて、

前記第 1 の波長の光を発する第 1 の光源と前記第 2 の波長の光を発する第 2 の光源の少なくともいずれか一方が、前記基板上に設けられている

ことを特徴とする光デバイス。

[1 1] (補正後) 請求の範囲第 9 項記載の光デバイスと、
前記第 1 の波長の光を発する第 1 の光源と、
前記第 2 の波長の光を発する第 2 の光源と
を備える光ピックアップ装置。

[1 2] (補正後) 請求の範囲第 1 1 項記載の光ピックアップ装置において、
前記第 1 の光源から発せられた前記第 1 の波長の光をメインビーム及び 2 本のサブ
ビームに分割する第 1 の回折格子と、
前記光デバイス内に設けられ、前記第 2 の光源から発せられた前記第 2 の波長の光を
メインビーム及び 2 本のサブビームに分割する第 2 の回折格子と
を備える光ピックアップ装置。

[1 3] (補正後) 請求の範囲第 1 1 項記載の光ピックアップ装置において、
前記光デバイス内に設けられ、前記第 1 の光源から発せられた前記第 1 の波長の光を
メインビーム及び 2 本のサブビームに分割する第 1 の回折格子と、
前記第 2 の光源から発せられた前記第 2 の波長の光をメインビーム及び 2 本のサブ
ビームに分割する第 2 の回折格子と
を備える光ピックアップ装置。

条約１９条（１）に基づく説明書

本発明のポイントは、明細書第２１頁で説明しているように、対物レンズにおいて発生するフレヤや光ディスクの記録層が２層になっている場合における再生対象ではない記録層からの反射光などの不要光が受光素子基板上に広がって照射されることに着目し、この不要光による信号成分を除去できるようにした点である。

不要光による信号成分の除去の原理を図１０～図１３を用いて詳細に説明している。

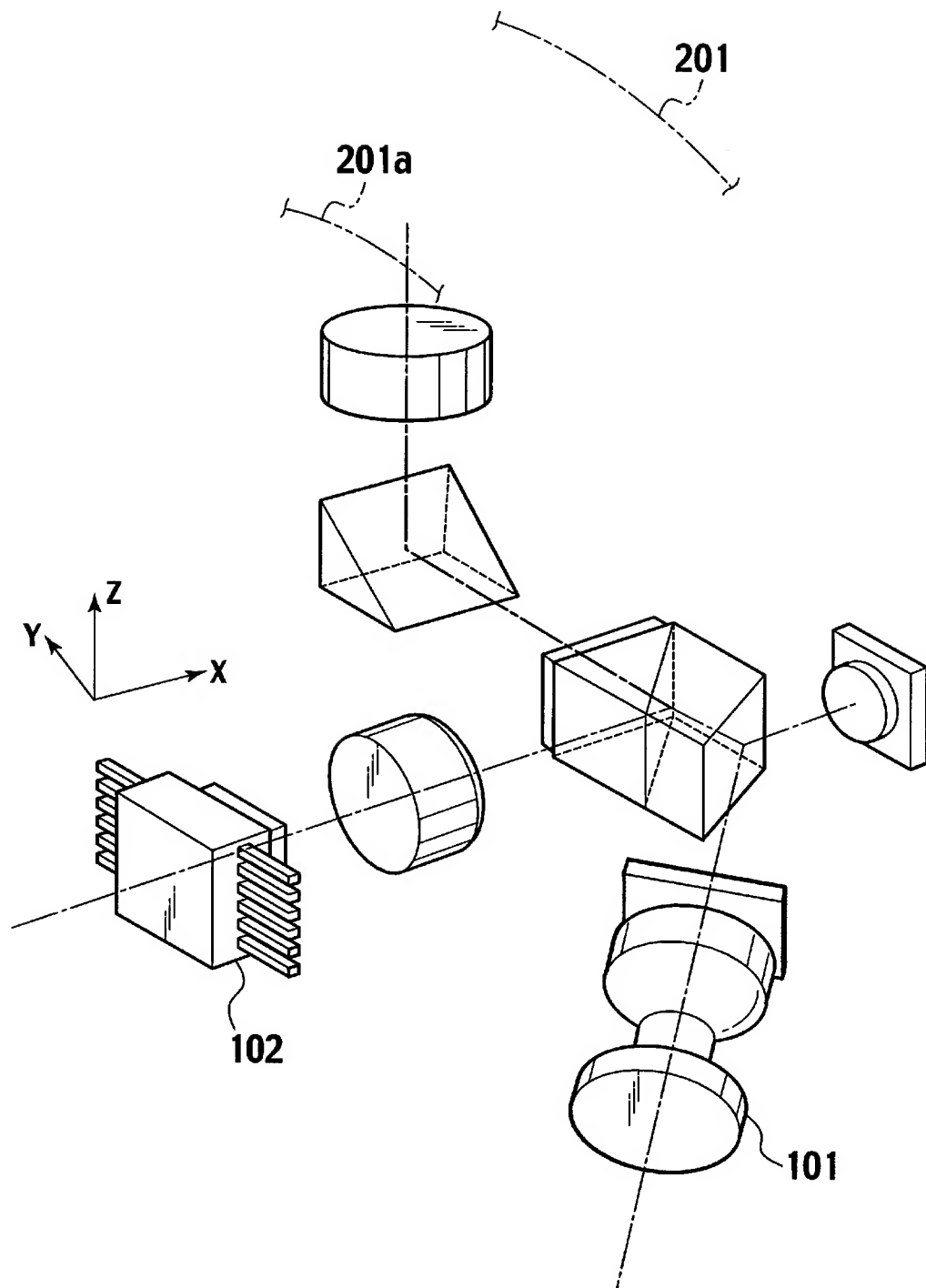
具体的には、ホログラム素子への入射光を第１の波長と第２の波長とのいずれか一方である一の波長の入射光としたとき、その一の波長の入射光を回折させた回折光を受光する第１の受光領域と第２の受光領域との一方の受光領域からの受光信号と、一の波長の入射光を回折させた回折光を受光せず、第１及び第２の受光領域を含む基板上に広がって照射される不要光を受光する他方の受光領域からの受光信号との差分演算によって、一方の受光領域からの受光信号に含まれる不要光の信号成分を除去する演算器を設けていることを特徴とする。

一方、文献２にはノイズ成分を除去する技術が記載されてはいるものの、段落００５３の記載から明らかなように、反射光が入射しないフォトダイオードの出力を利用して、定電圧源の変動によるノイズや、高周波重畳回路やデジタル回路からのノイズ、フォトダイオード自身が発生するノイズを除去しようとするものである。そして、段落００５７や段落００８３にノイズが重畳しない光ディスクからの反射光が得られることが記載されている。

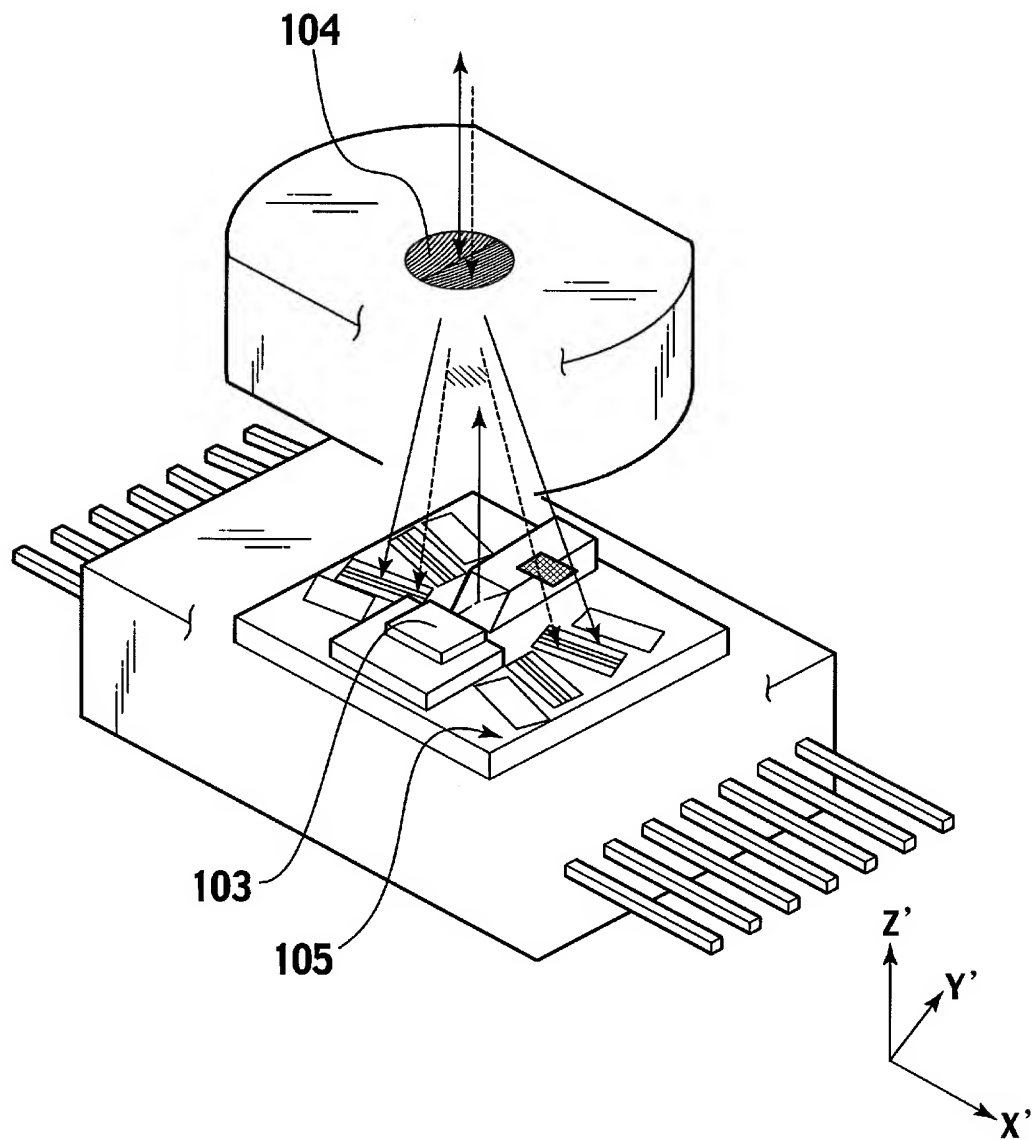
しかしながら、文献２は、対物レンズにおいて発生するフレヤや光ディスクの記録層が２層になっている場合における再生対象ではない記録層からの反射光などの不要光が受光素子基板上に広がって照射されることによって発生するノイズ成分については一切記載されておらず、受光素子基板上に広がって照射される不要光に起因するノイズ成分を除去するという技術的思想はない。

従って、請求の範囲第１項～第１３項は新規性及び進歩性を有する。

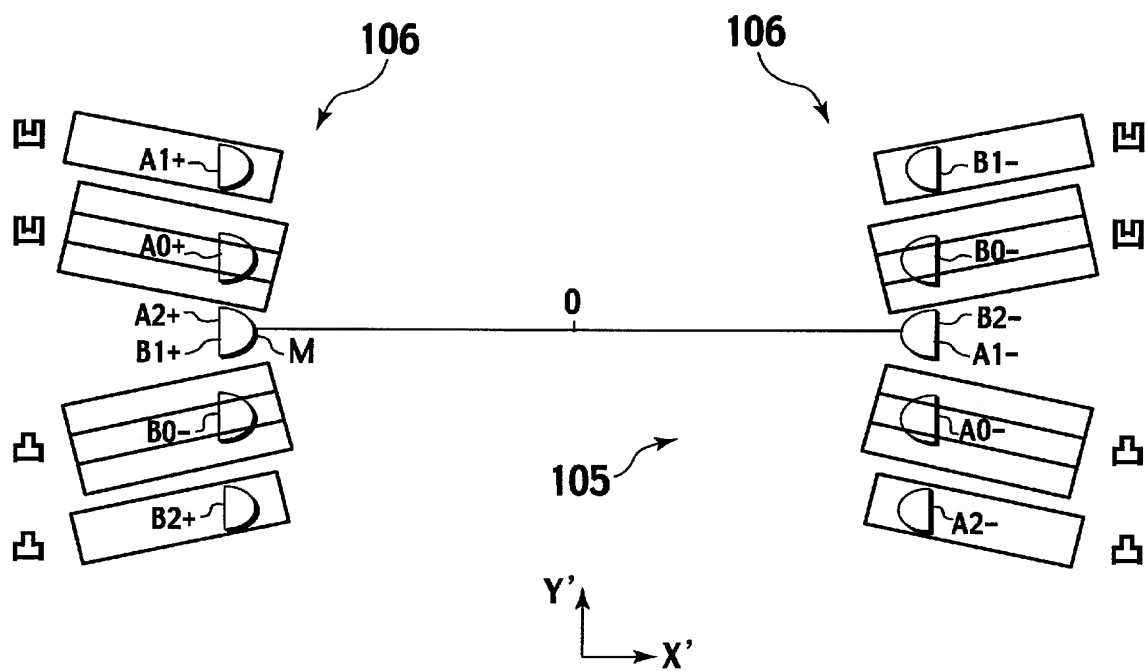
[図1]



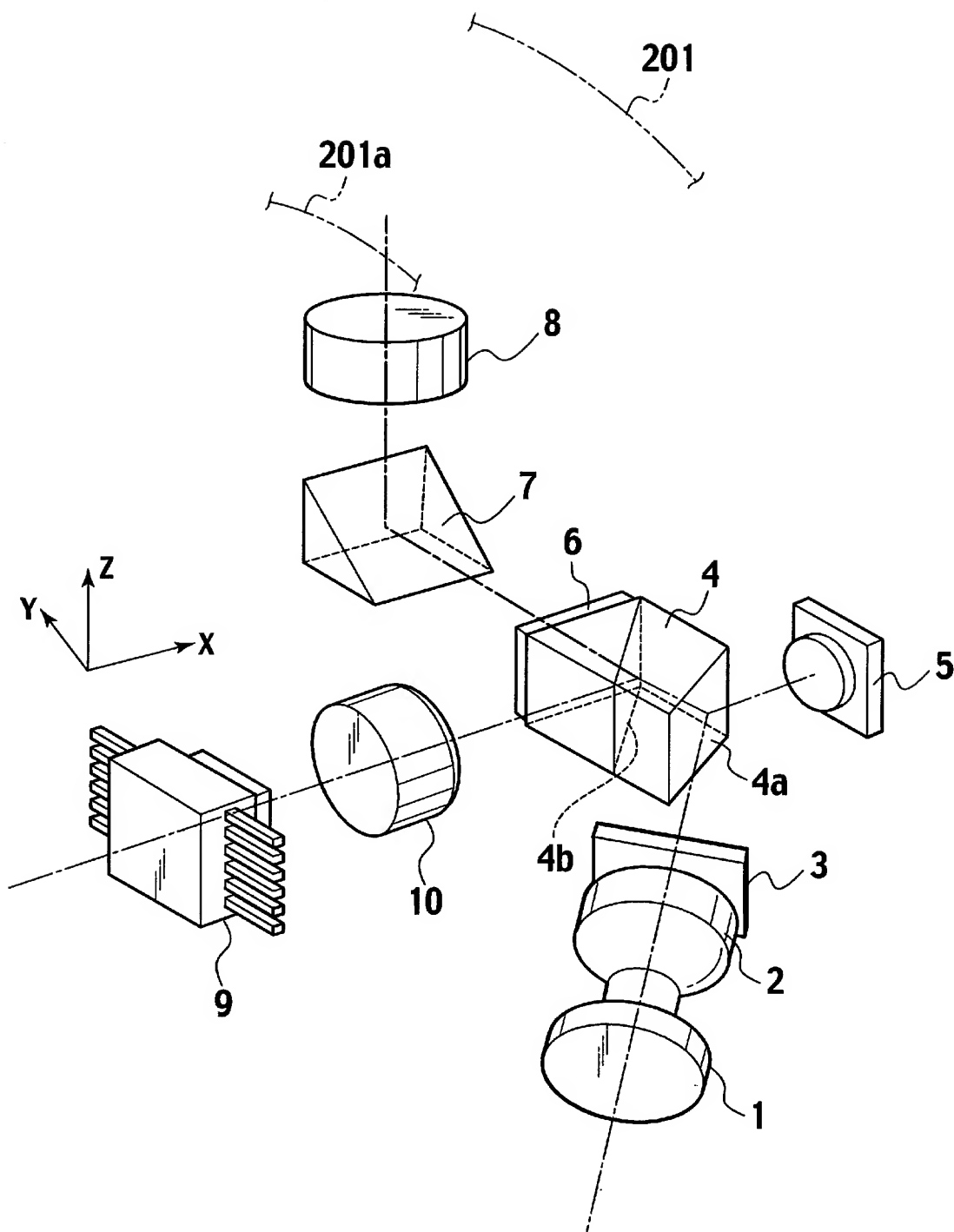
[図2]



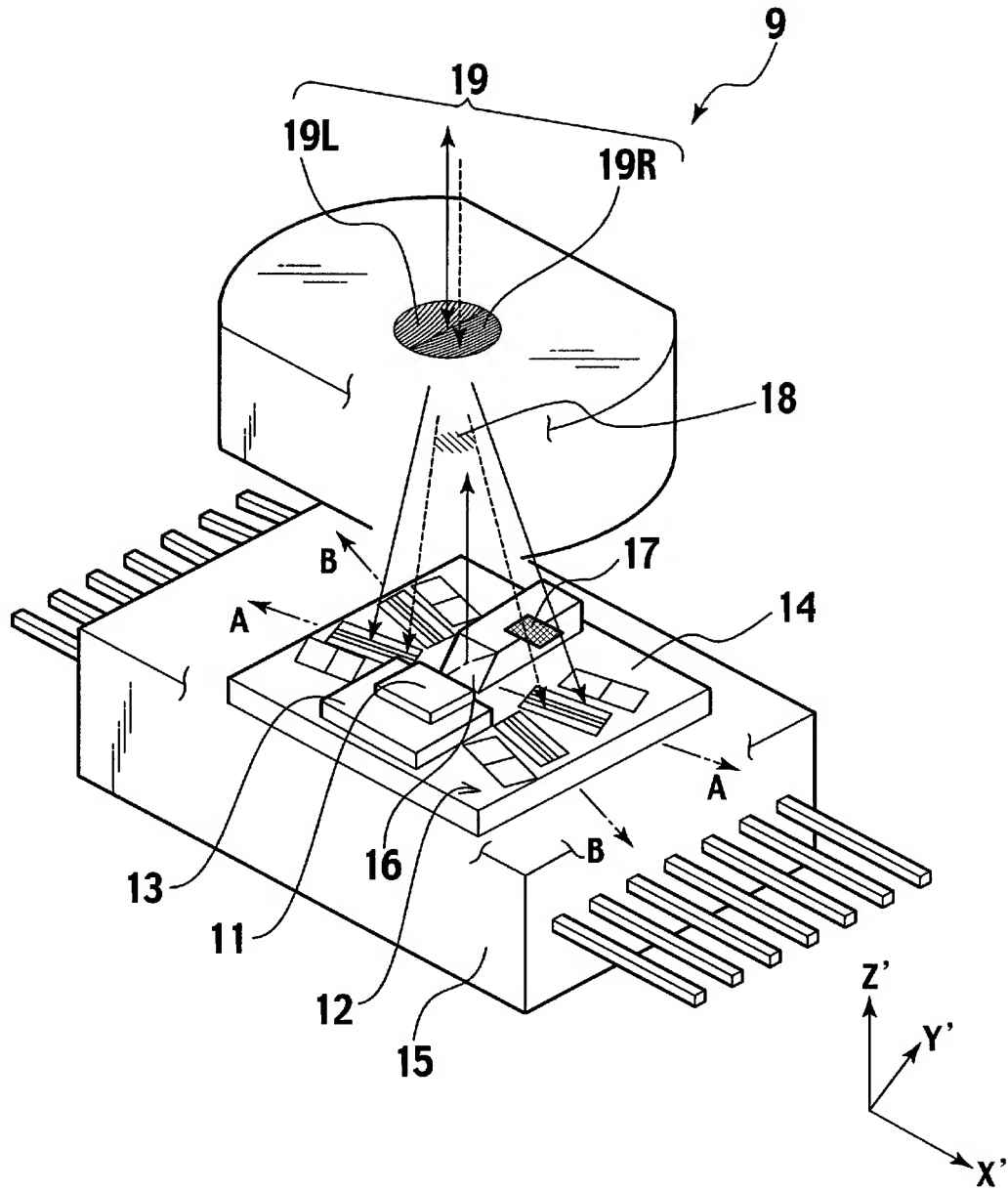
[図3]



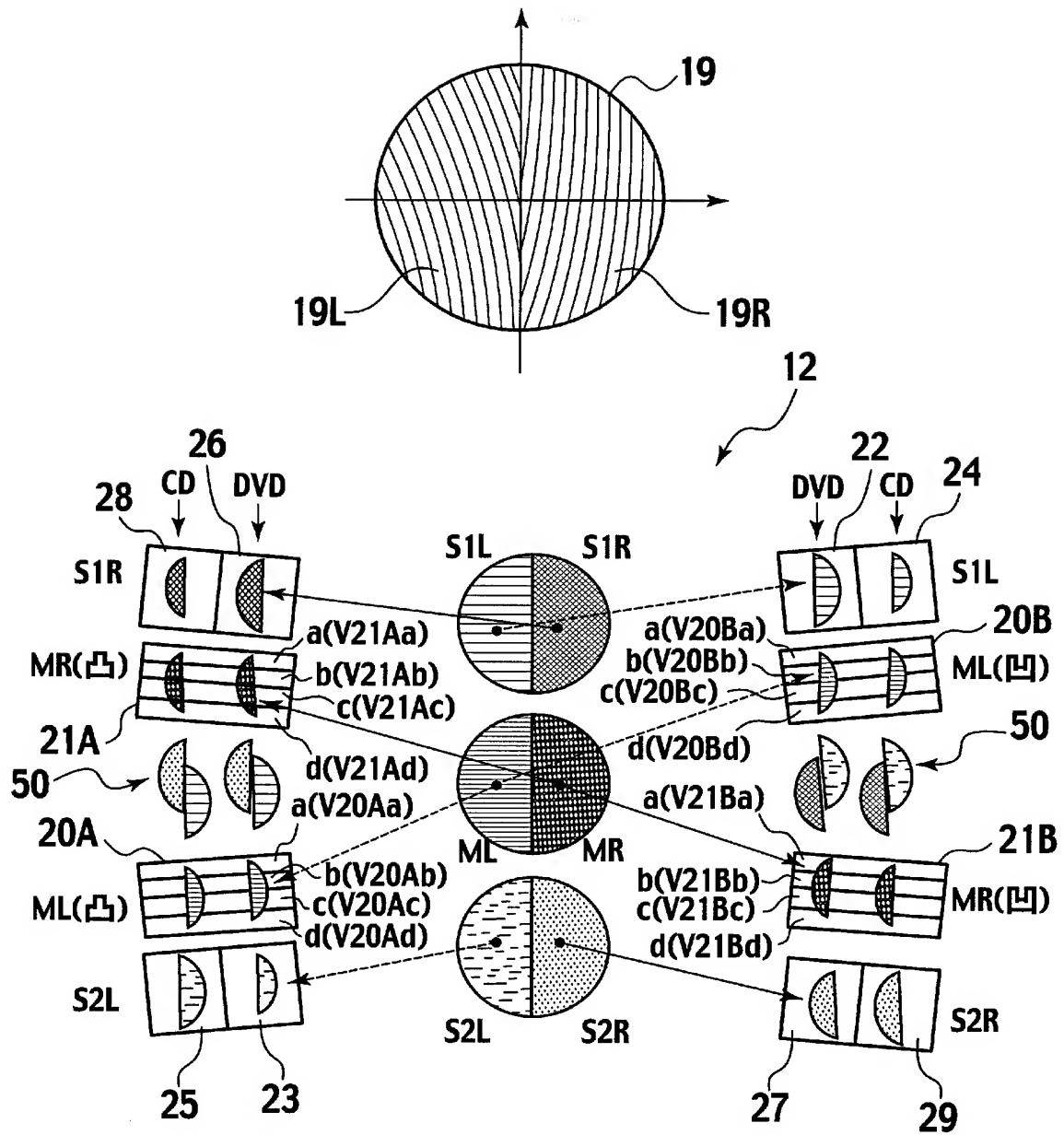
[図4]



[図5]

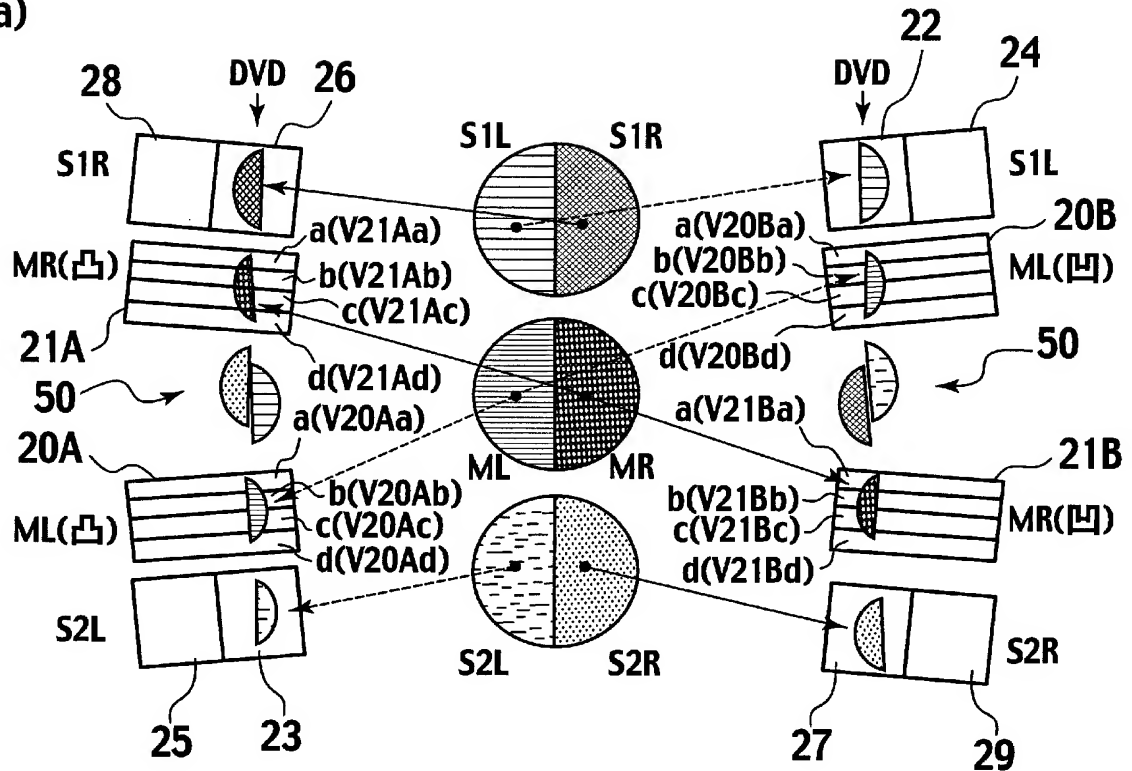


[図6]

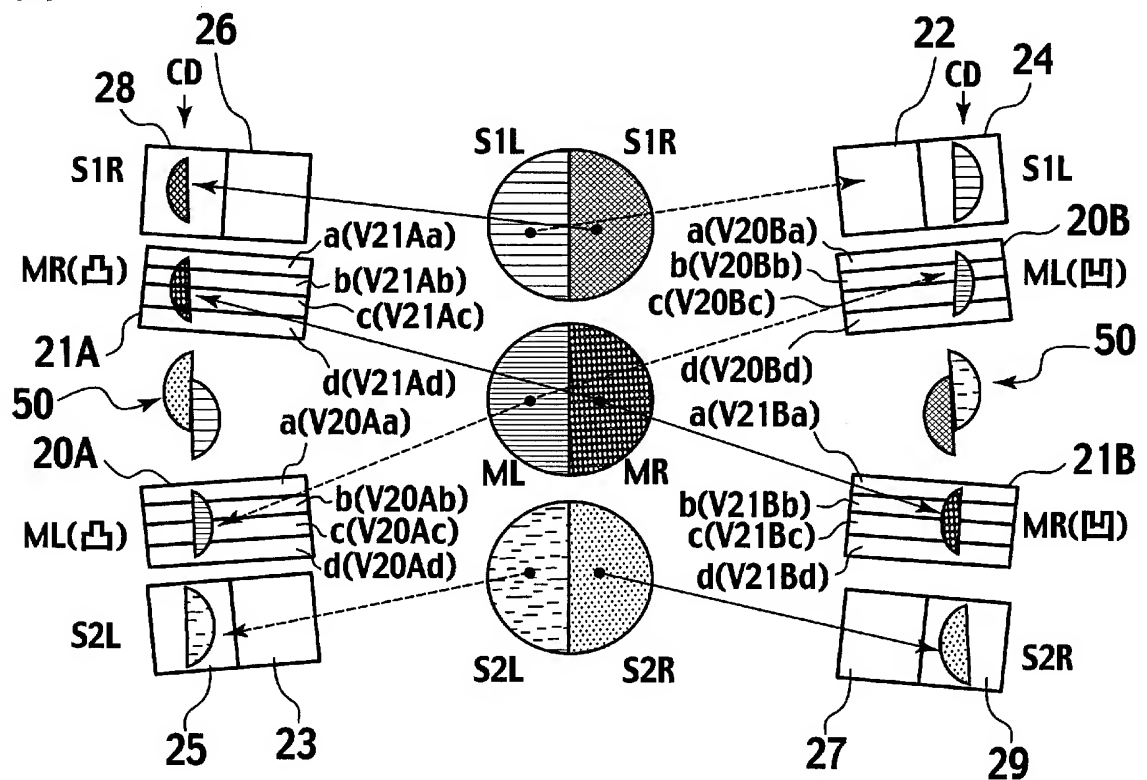


[図7]

(a)

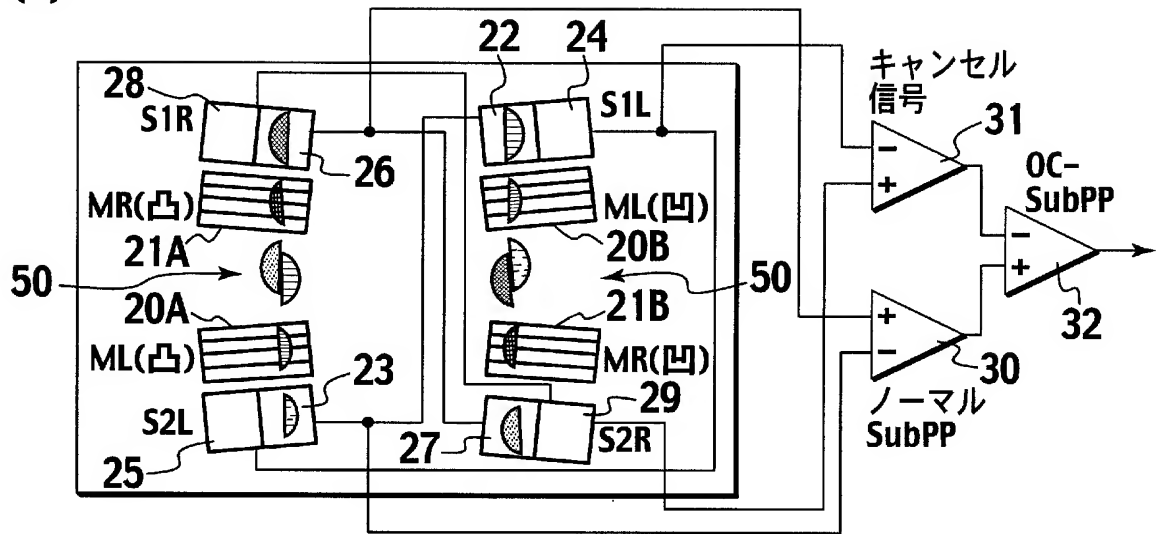


(b)

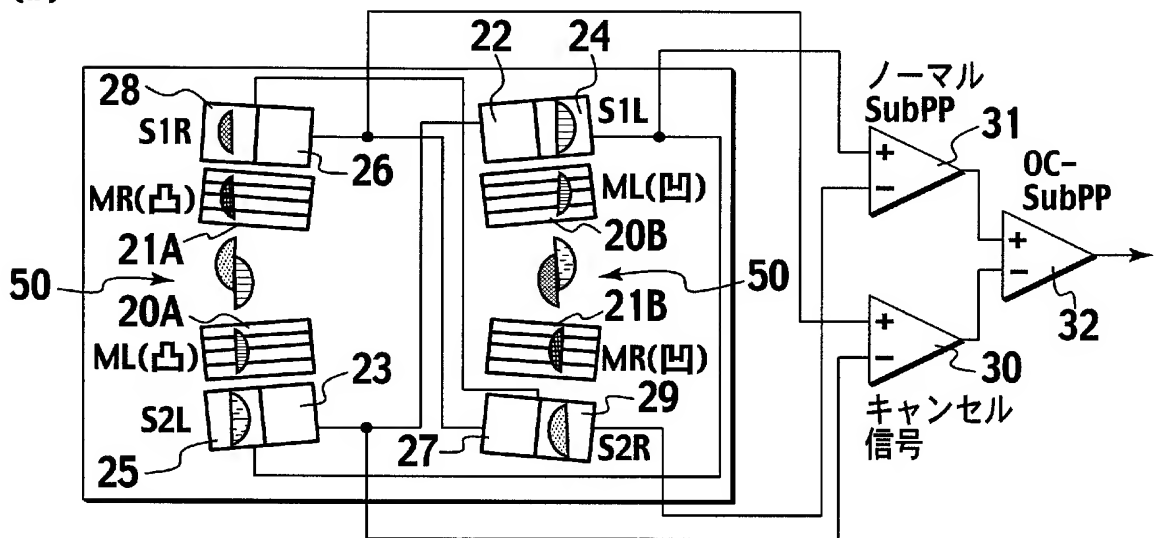


[図8]

(a)

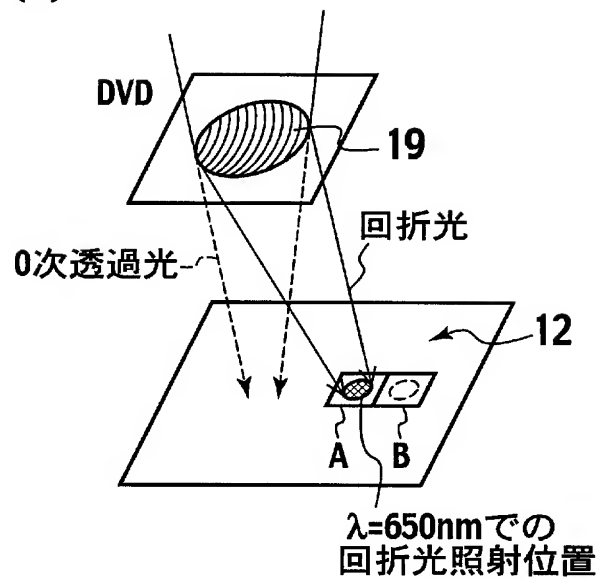


(b)

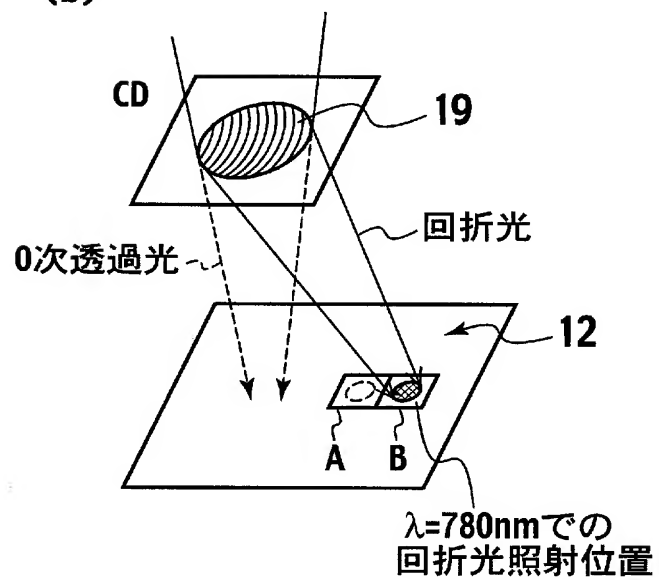


[図9]

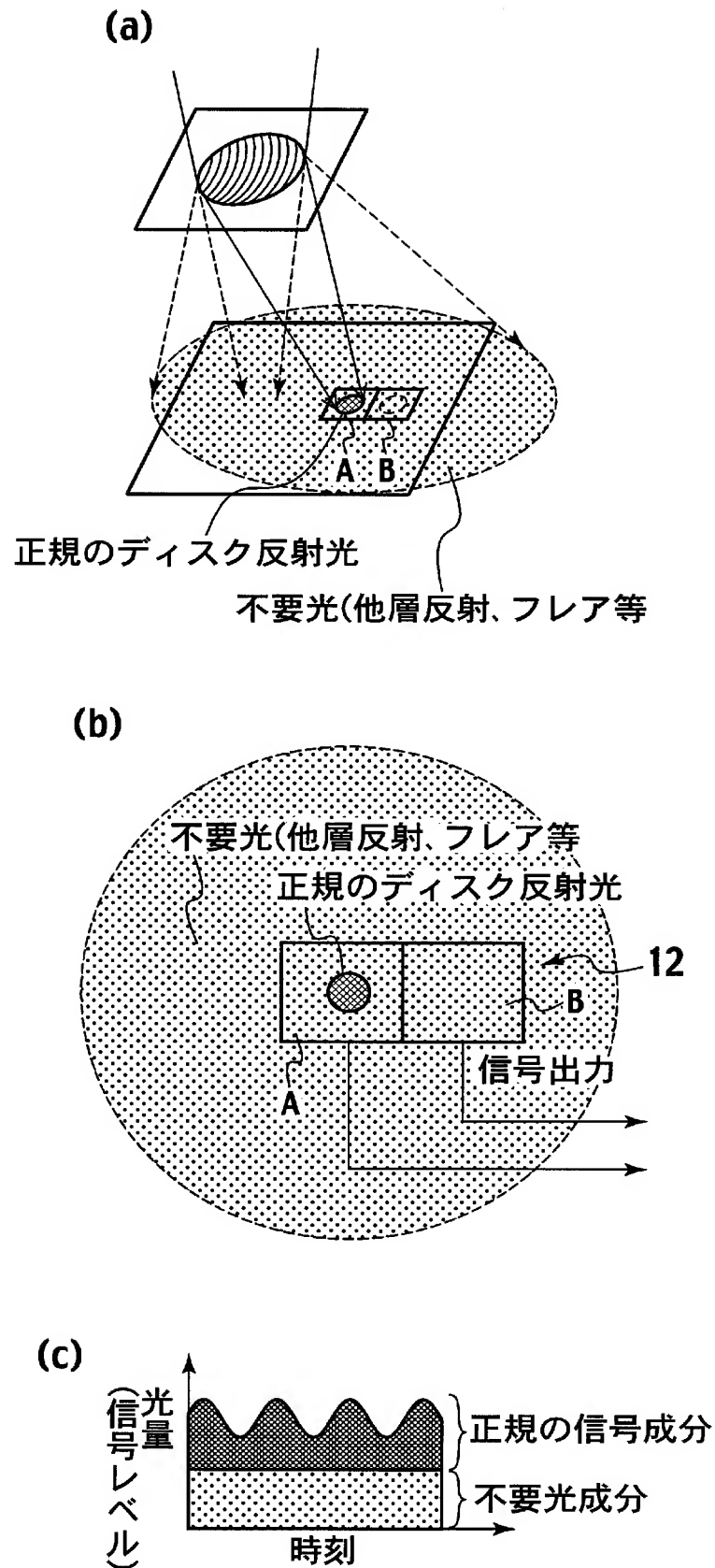
(a)



(b)

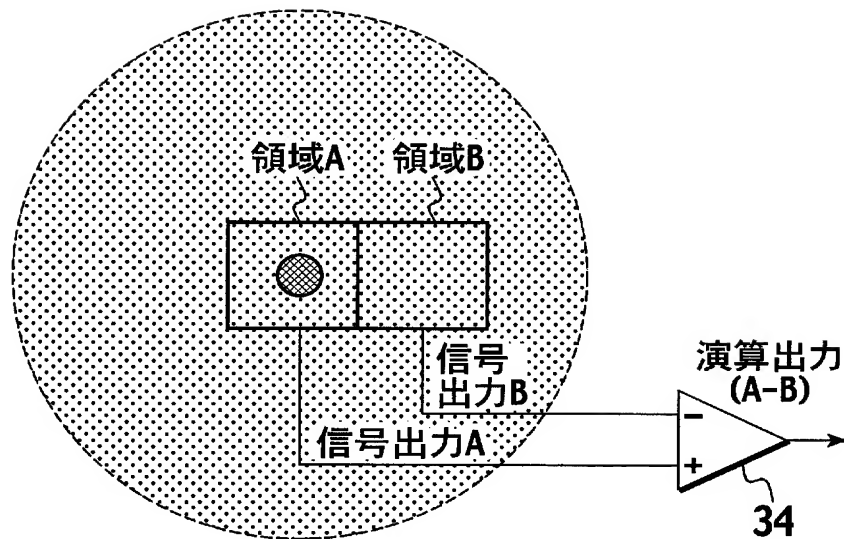


[図10]

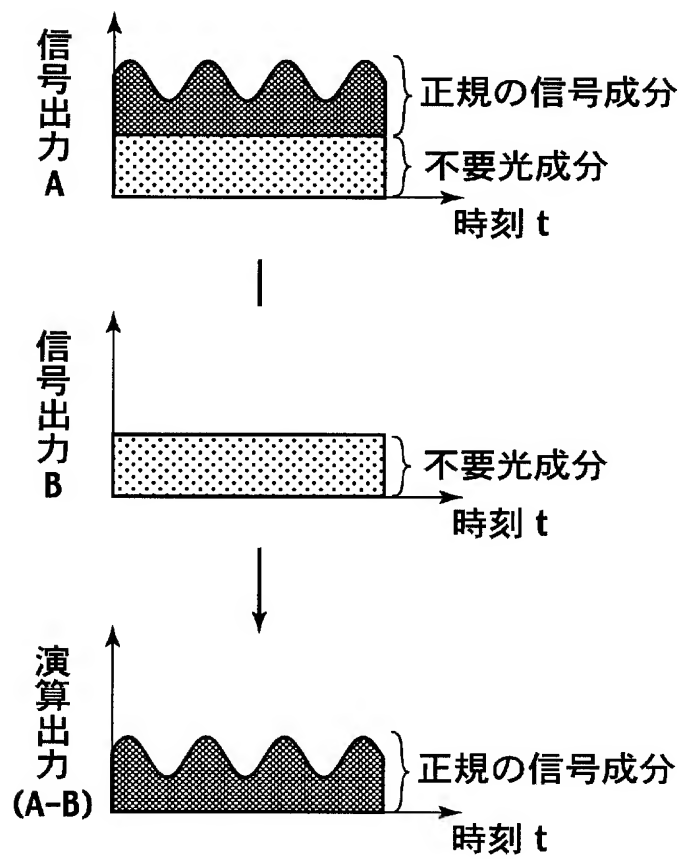


[図11]

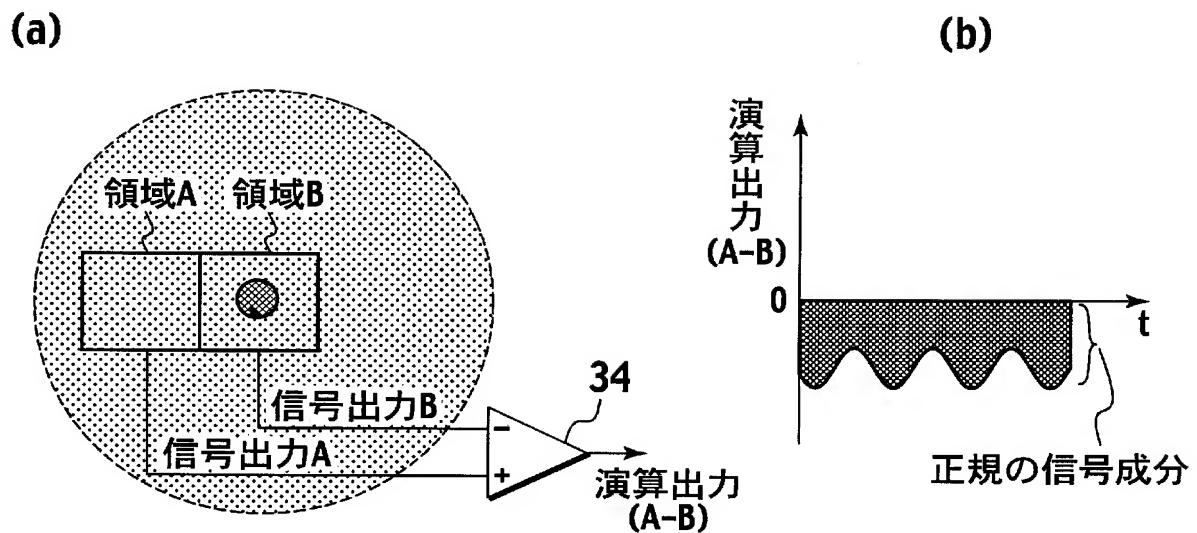
(a)



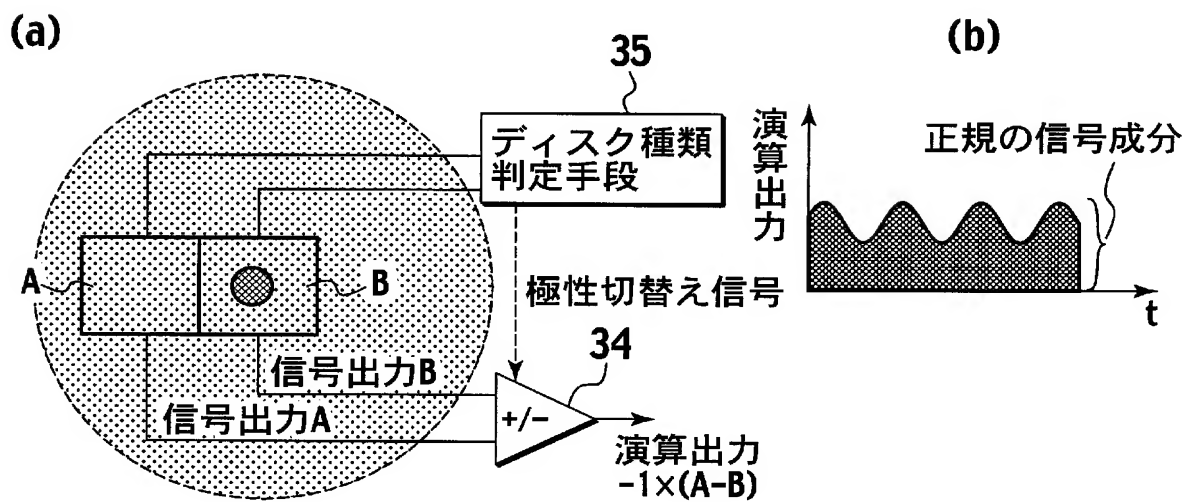
(b)



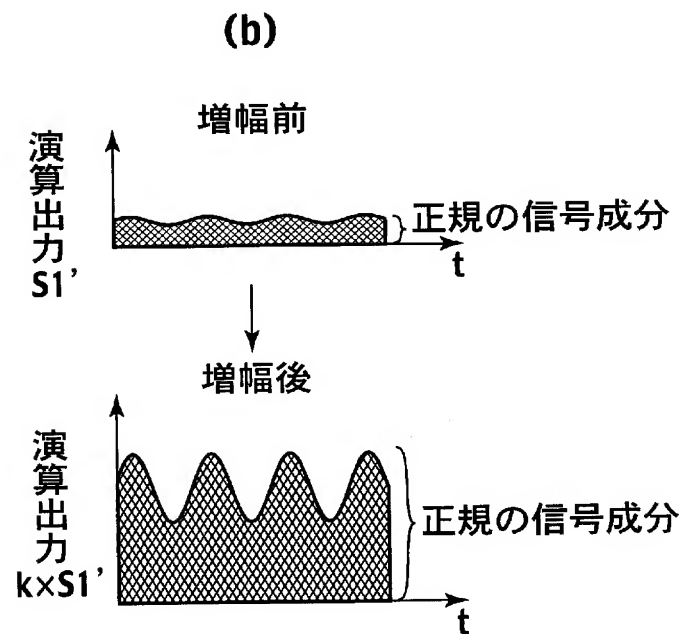
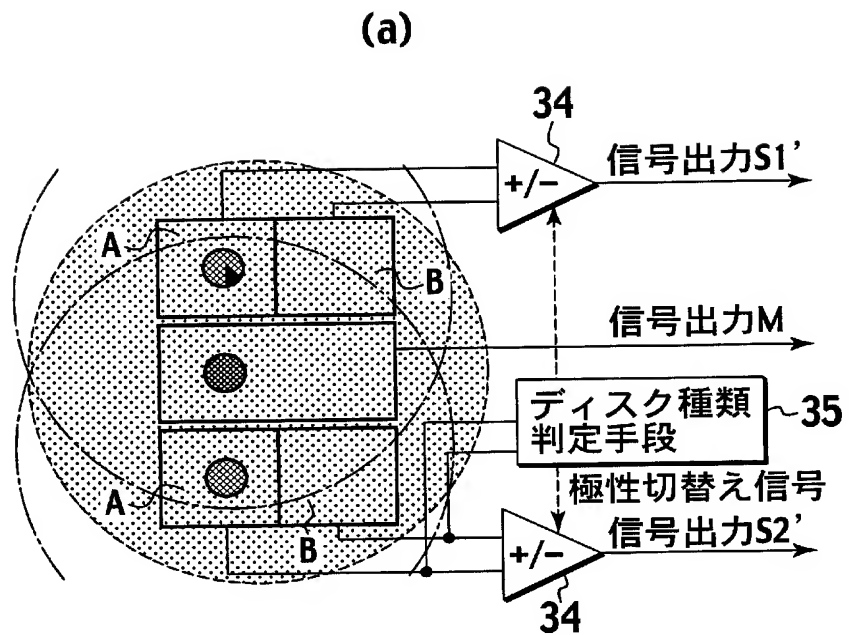
[図12]



[図13]



[図14]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000914

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G11B7/135, 7/09, 7/13

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G11B7/09-7/135

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-3523 A (Hitachi, Ltd.), 07 January, 2000 (07.01.00), Par. Nos. [0073] to [0112], [0131]; Figs. 1 to 4, 7, 9 (Family: none)	1-13
Y	JP 2002-92902 A (Ricoh Co., Ltd.), 29 March, 2002 (29.03.02), Par. Nos. [0027] to [0110]; Figs. 4 to 10 (Family: none)	1-13
Y	JP 2001-202647 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 27 July, 2001 (27.07.01), Par. Nos. [0033] to [0063]; Figs. 3 to 8 & US 6597642 B1 & CN 1304133 A	8-11



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
13 April, 2005 (13.04.05)

Date of mailing of the international search report
10 May, 2005 (10.05.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/000914

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-151169 A (Sony Corp.), 23 May, 2003 (23.05.03), Par. Nos. [0017] to [0024], [0079]; Figs. 1, 19 (Family: none)	12, 13
A	JP 2002-109759 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 12 April, 2002 (12.04.02), Par. Nos. [0090] to [0117]; Figs. 7 to 10 & US 2003/7436 A1 & CN 1343976 A	8-11

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ G11B7/135, 7/09, 7/13

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ G11B7/09 - 7/135

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-3523 A (株式会社日立製作所) 2000.01.07 【0073】 - 【0112】 , 【0131】 , 【図1】 - 【図4】 , 【図7】 , 【図9】 (ファミリーなし)	1-13
Y	JP 2002-92902 A (株式会社リコー) 2002.03.29 【0027】 - 【0110】 , 【図4】 - 【図10】 (ファミリーなし)	1-13

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13.04.2005

国際調査報告の発送日

10.05.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

吉川 潤

電話番号 03-3581-1101 内線 3551

5D

9651

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-202647 A (松下電器産業株式会社) 2001. 07. 27 【0033】 - 【0063】 , 【図 3】 - 【図 8】 & US 6597642 B1 & CN 1304133 A	8-11
Y	JP 2003-151169 A (ソニー株式会社) 2003. 05. 23 【0017】 - 【0024】 , 【0079】 , 【図 1】 , 【図 19】 (ファミリーなし)	12, 13
A	JP 2002-109759 A (松下電器産業株式会社) 2002. 04. 12 【0090】 - 【0117】 , 【図 7】 - 【図 10】 & US 2003/7436 A1 & CN 1343976 A	8-11